



発行 新潟県
号外 1
平成28年6月7日
毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

公 告

財政事情の公表(財政課)

公 告

財政事情の公表について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

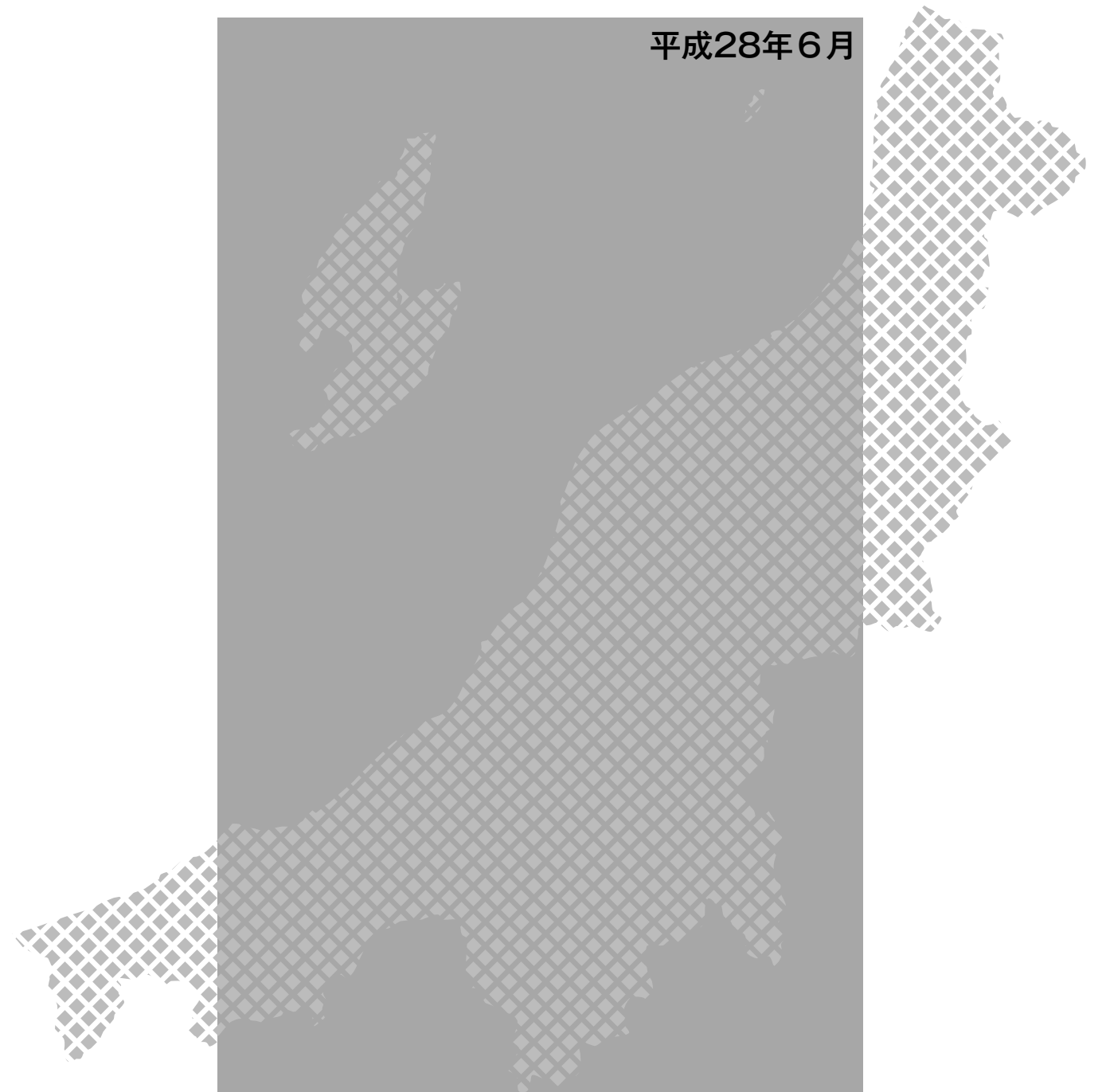
平成28年6月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

新潟県報号外別冊

財政事情

平成28年6月

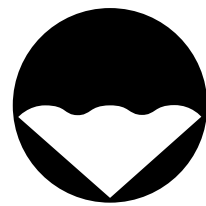


新潟県

財政事情

平成二十八年六月

新潟県



新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算を中心に平成27年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	平成28年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし	1
2	一般会計予算のあらまし	5
3	特別会計予算のあらまし	33
第2	平成28年度主要事業のあらまし	37
第3	平成27年度予算（下半期）の状況	57
1	一般会計補正予算のあらまし	57
2	特別会計補正予算のあらまし	66
第4	平成27年度予算繰越しの状況	67
1	一般会計予算繰越し	67
2	継続費繰次繰越し	68
第5	平成27年度予算の執行状況（下半期）	69
1	収支の状況	69
2	一時借入金の状況	71
3	基金の状況	72
4	投資事業の執行状況	74
第6	公営企業会計の状況	75
1	公営企業のあらまし	75
2	電気事業会計	77
3	工業用水道事業会計	82
4	工業用地造成事業会計	86
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	87
6	病院事業会計	89
7	魚沼基幹病院事業会計	92

第1 平成28年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	4
	予算の規模	4
2	一般会計予算のあらまし	5
(1)	歳入予算のあらまし	6
	歳入の区分	7
	歳入の内容	9
	県民負担の状況	24
(2)	歳出予算のあらまし	26
	目的別（款別）にみた歳出予算	26
	性質別にみた歳出予算	29
3	特別会計予算のあらまし	33
(1)	県債管理特別会計	33
(2)	地域づくり資金貸付事業特別会計	33
(3)	災害救助事業特別会計	33
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33
(5)	心身障害児・者総合施設事業特別会計	34
(6)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	34
(7)	林業振興資金貸付事業特別会計	34
(8)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	34
(9)	県有林事業特別会計	34
(10)	都市開発資金事業特別会計	35
(11)	流域下水道事業特別会計	35
(12)	港湾整備事業特別会計	35

第 1 平成28年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成27年度は、将来の人口増加や地域産業の育成、個を伸ばす人づくりの推進などの未来への投資を積極的に推進するとともに、安心・安全で、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実な取組を進めた一年でした。

一方、我が国経済全体を見ると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られました。

こうした状況の下、政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月26日に「緊急対策」を取りまとめました。雇用・所得環境が改善する中、「緊急対策」等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		27 年 度		28年度見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	2.7%	2.7%	3.1%
	実 質	1.5%	1.2%	1.7%
企業物価上昇率		△ 1.0%	△ 2.9%	0.2%
消費者物価上昇率		1.4%	0.4%	1.2%

平成28年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、計画実現に向けた経済・財政再生アクション・プログラム（改革工程表）における取組を的確に予算に反映させるよう編成されています。

平成28年度の一般会計予算の規模は96兆7,218億円で、前年度当初予算と比べると3,799億円増加（0.4%増）となっており、基礎的財政収支対象経費は73兆1,097億円で、前年度当初予算と比べると2,185億円増加（0.3%増）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比して2兆4,310億円減の34兆4,320億円となっており、この結果、公債依存度は35.6%と前年度当初を2.7ポイント下回るものとなっています。

平成28年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしています。

この結果、平成28年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は、85兆7,593億円（前年度比4,883億円増、0.6%増）となっています。

歳入面では、地方税は38兆7,022億円で、前年度と比べて1兆2,103億円増加（3.2%増）、地方交付税は16兆7,003億円で、前年度と比べて546億円減少（0.3%減）となりました。

これらのことから、一般財源総額は61兆6,792億円となり前年度に比べて1,307億円増加（0.2%増）し、歳入に占める一般財源（＝一般財源総額－特例地方債）の割合は67.5%と前年度（66.9%）に比べて0.6ポイント上回っています。

国庫支出金は13兆2,184億円となり、前年度に比べて1,451億円（1.1%）の増となっています。

地方債は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活

性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保することとして策定された地方債計画のもと、8兆8,607億円で、前年度と比べて6,402億円（6.7%）の減となり、地方債依存度は10.3%と前年度に比べて0.8ポイント下回っています。

一方、歳出面では、給与関係経費は20兆3,274億円で、前年度と比べて77億円（0.0%）の減となっているほか、一般行政経費は、35兆7,931億円で、前年度と比べて7,342億円増加（2.1%増）となり、一般行政経費に係る地方単独事業費は14兆374億円で、前年度と比べて410億円（0.3%）の増となっています。

公債費は12兆8,051億円で、前年度と比べて1,461億円（1.1%）の減となっています。投資的経費は11兆2,046億円で、前年度と比べて2,036億円（1.9%）の増となっています。

なお、投資的経費に係る地方単独事業費は5兆4,341億円で、前年度と比べて1,583億円（3.0%）の増となっています。

▶ 地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

平成28年度の当初予算は、人口の自然減・社会減に対応するための地方創生の取組を推進し、安心・安全で、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実に取り組むとともに、引き続き社会保障の充実に対応した予算となりました。

歳入面では、県税が税制改正の影響等により増収となる一方、普通交付税及び臨時財政対策債は地方財政計画を踏まえて積算した結果、減少が見込まれます。

また、歳出面では、①経済・雇用対策と明日の新潟の飛躍につながる取組の推進、②人口の自然減・社会減への対応、③福祉・医療サービスの充実、④安心・安全で魅力ある新潟県づくり、⑤「効率的な政府」の実現に向けた「選択と集中」の推進、の5つの観点から予算の重点化・効率化を図りました。

具体的には、本県が優位性を有する健康・福祉・医療などの産業分野への参入を促進し、本県産業の転換を目指すほか、AI・IoTの活用や新エネルギー等の新たな成長分野の育成など、地域経済の自立を目指した取組を展開し、出会いの場の創出や子育て支援の充実など、人口減対策につながる地方創生の取組を推進する予算としました。

予算の規模

平成28年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆3,087億9,000万円、12の特別会計予算で2,341億798万円となっています。

平成28年度当初予算

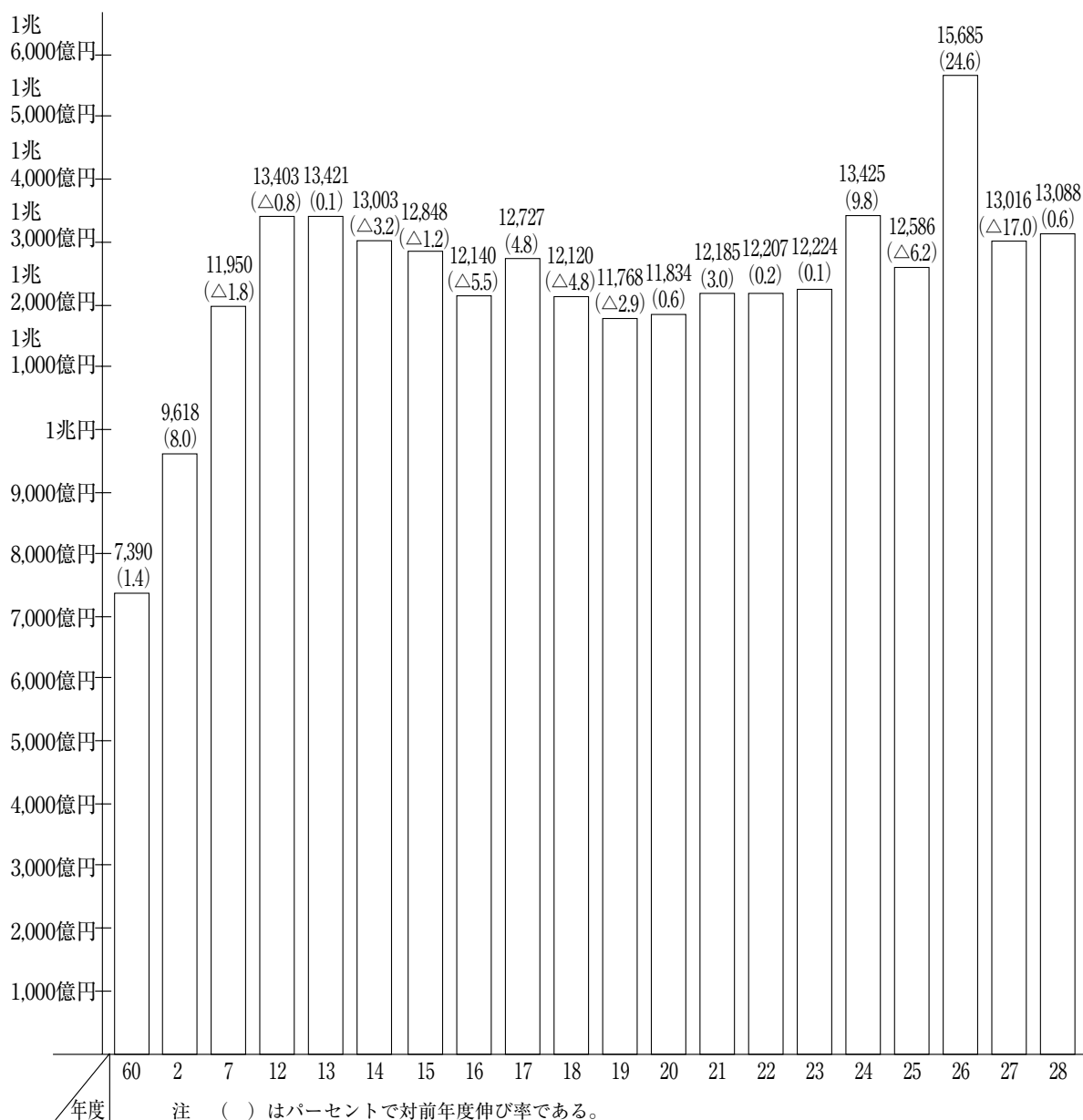
(単位：千円)

区 分	平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,308,790,000	1,301,610,000	7,180,000	0.6%
特別会計	234,107,982	245,582,862	△ 11,474,880	△ 4.7%
合 計	1,542,897,982	1,547,192,862	△ 4,294,880	△ 0.3%

2 一般会計予算のあらまし

平成28年度の一般会計予算は、1兆3,087億9,000万円に対前年度比71億8,000万円(0.6%)の増となっております。

第1図 当初予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆3,087億9,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 平成28年度歳入内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	264,072,000	20.2	258,090,000	19.8	5,982,000	2.3
地方消費税清算金	80,244,000	6.1	75,748,000	5.8	4,496,000	5.9
地方譲与税	38,360,000	2.9	42,501,000	3.3	△ 4,141,000	△ 9.7
地方特例交付金	801,000	0.1	737,000	0.1	64,000	8.7
地方交付税	265,200,000	20.3	267,400,000	20.5	△ 2,200,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	562,000	0.0	596,000	0.0	△ 34,000	△ 5.7
分担金及び負担金	5,451,207	0.4	5,284,523	0.4	166,684	3.2
使用料及び手数料	15,902,696	1.2	14,617,033	1.1	1,285,663	8.8
国庫支出金	151,602,201	11.6	154,597,571	11.9	△ 2,995,370	△ 1.9
財産収入	3,987,271	0.3	3,472,058	0.3	515,213	14.8
寄附金	45,005	0.0	34,158	0.0	10,847	31.8
繰入金	26,913,437	2.1	18,062,380	1.4	8,851,057	49.0
諸収入	163,661,183	12.5	169,109,277	13.0	△ 5,448,094	△ 3.2
県債	291,828,000	22.3	291,201,000	22.4	627,000	0.2
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
計	1,308,790,000	100.0	1,301,610,000	100.0	7,180,000	0.6

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

平成26年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は54対46であり、当県は55対45と自主財源の比率が高くなっていますが、これは中越大震災復興基金貸付金の償還の影響によるものであり、この影響を除けば43対57と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

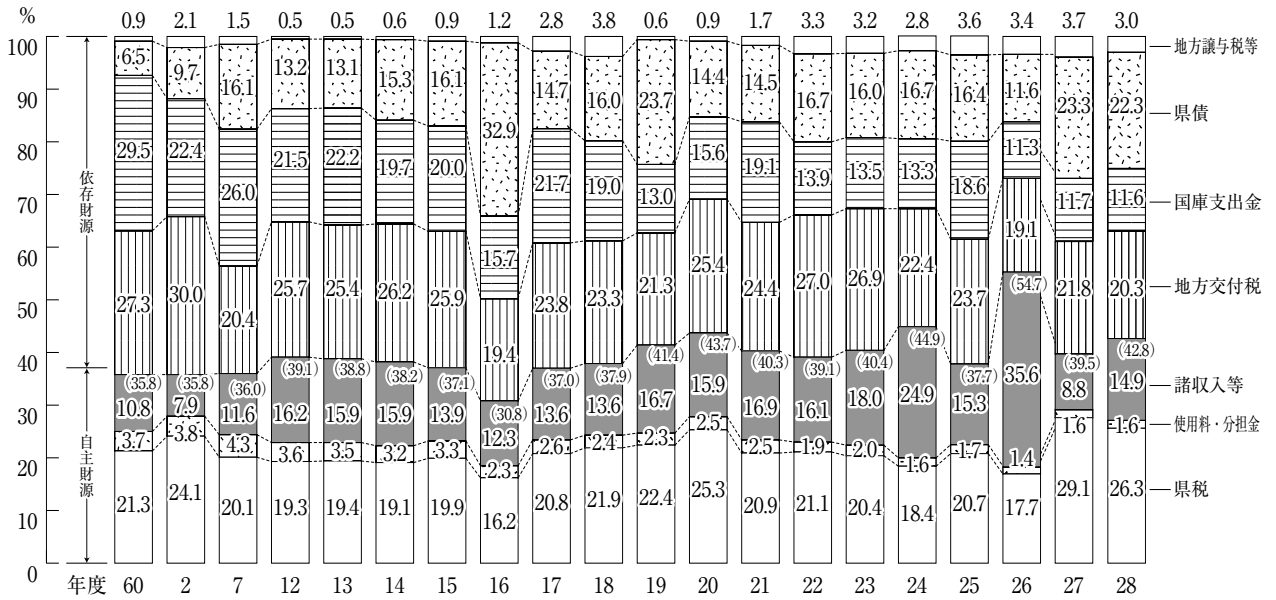
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成26年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は57対43であり、当県は40対60と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

なお、一般会計ベースでは平成27年度最終予算（54対46）、平成28年度当初予算（50対50）、平成26年度決算（39対61）及び平成25年度決算（46対54）となっています。

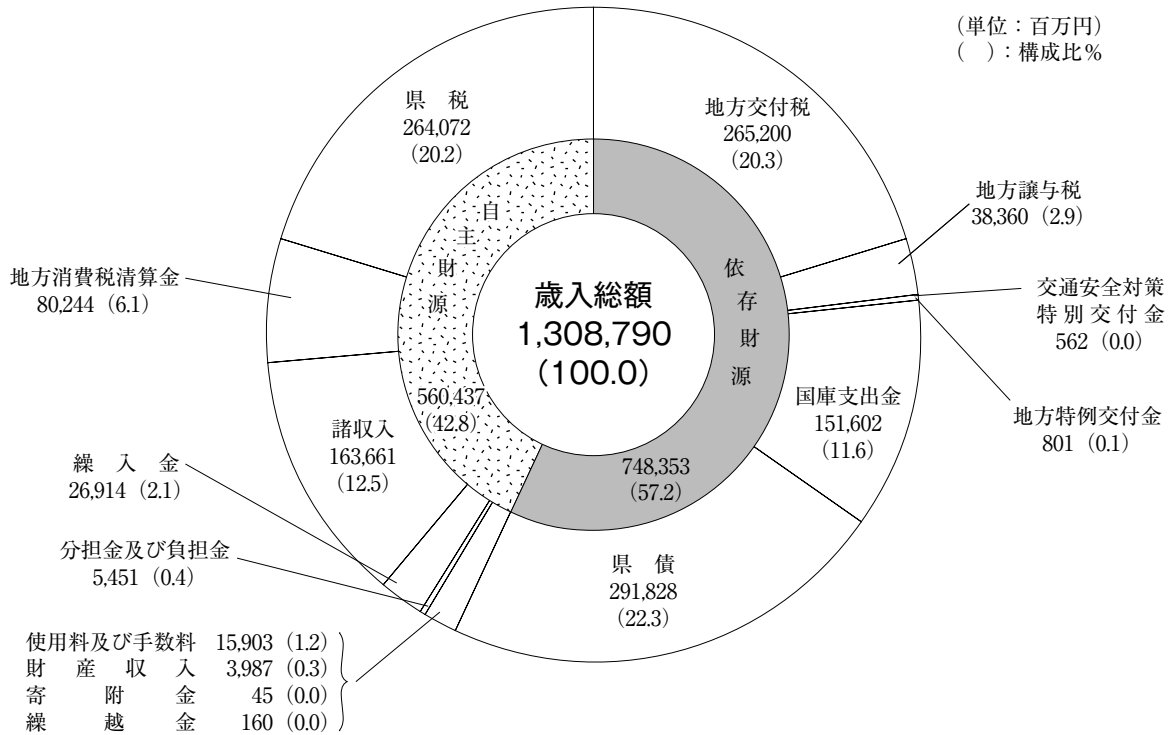
歳入構成比の推移、平成28年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



- ・昭和60年度～平成26年度までは決算額（普通会計）
- ・平成27年度は最終予算額（一般会計）
- ・平成28年度は当初予算額（一般会計）

第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に住所を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ14種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の12税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

平成28年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

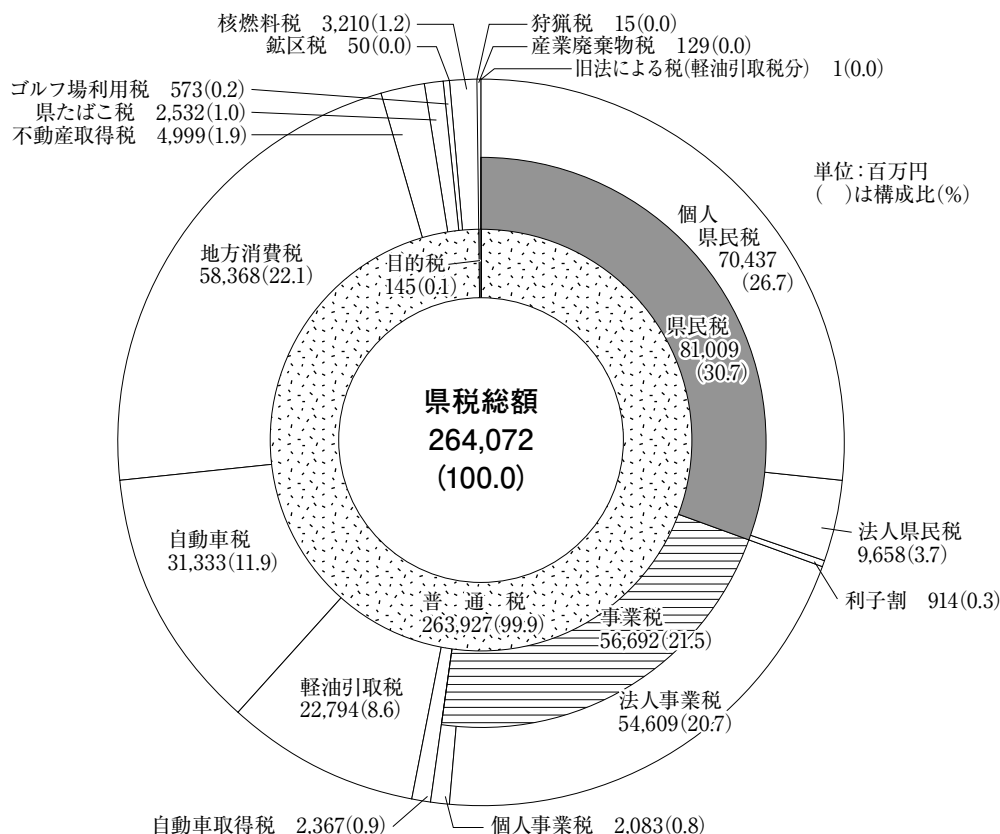
県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は県民税、事業税、自動車関係税（自動車取得税、軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の7割超を占めています。

普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈平成28年度県税当初予算額 2,640億72百万円（歳入予算総額に占める割合 20.2%）〉

- ・平成27年度当初予算額との比較 59億82百万円増 構成比で0.4ポイント上回る
（平成27年度当初予算額 2,580億90百万円（歳入予算総額に占める割合 19.8%））
- ・平成27年度最終予算額との比較 74億59百万円減 構成比で1.8ポイント下回る
（平成27年度最終予算額 2,715億31百万円（歳入予算総額に占める割合 22.0%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額802億44百万円、清算金支出額544億36百万円）を含んだ実質収入額(※)は2,898億80百万円で前年度最終予算額（2,959億28百万円）と比較すると60億48百万円の減となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

税収入は、昭和50年代の前半では、年平均約10%の伸びであり、前年度より減少した昭和50年度を除くと年平均約14%の伸びとなっています。後半以降も、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、6年度

以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、一旦、12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、14年度は景気後退の影響など、15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17～18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21～22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

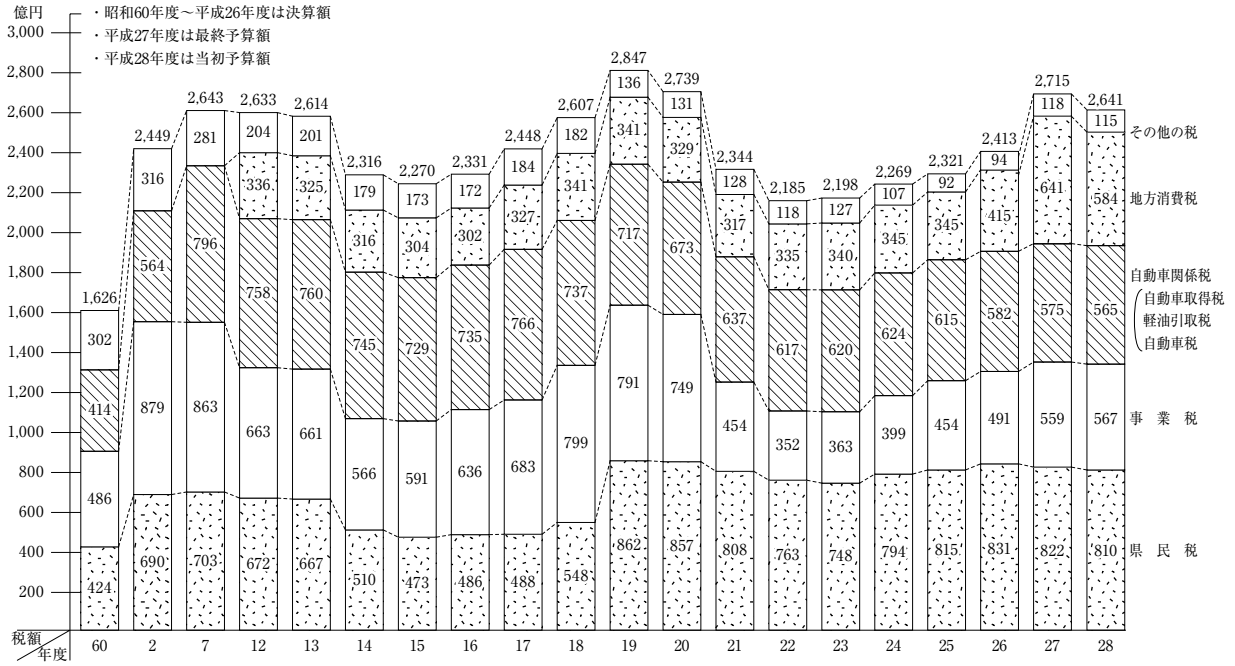
平成23～24年度は、法人二税が企業収益の一部持ち直しにより増収になるなど、県税収はそれぞれ前年度を上回りました。平成25年度は、県内火力発電所の稼働に伴い法人事業税が増収になったため、前年度を上回りました。

平成26年度は、自動車取得税が税率の引下げ等により減収となったものの、地方消費税の税率が引上げられたことや消費税率引上げ前までの緩やかな景気の回復により法人二税が増収となったことから、前年度を上回りました。

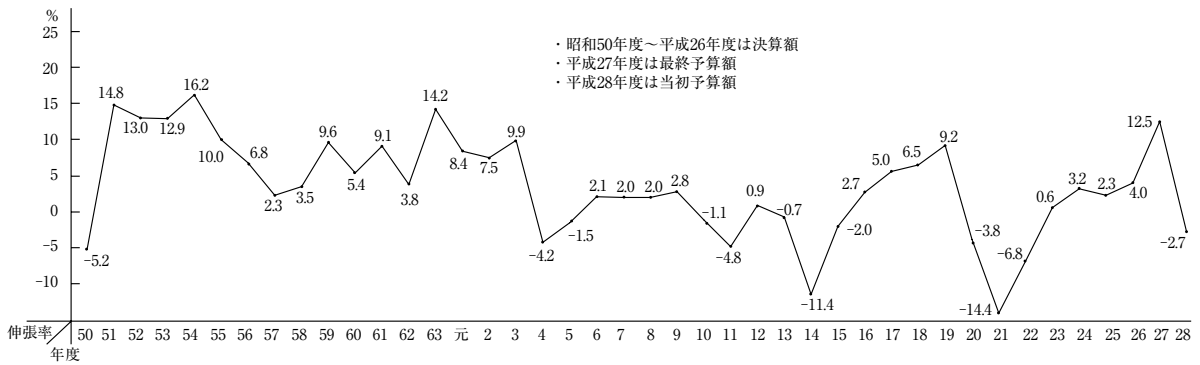
平成27年度は、法人二税が平成26年度税制改正の影響により、法人県民税の一部が国税化されたことにより減収となったものの、地方法人特別税の一部が法人事業税に復元されたことにより増収となったほか、地方消費税の税率引上げや核燃料税出力割の平年度化の影響により増収となったことから、前年度を上回りました。

平成28年度は、法人二税が前年度と同様、平成26年度税制改正の影響により、法人事業税で増収となるものの、法人県民税で減収となるほか、地方消費税がLNG価格の低下等により減収となることから、前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から平成29年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率3.2%のところ4%（平成26年9月31日までは5.8%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、3.6%

収入見込額 581億円

平成27年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	23年度末累計	24年度末累計	25年度末累計	26年度末累計	27年度末累計(見込)
収 入 額	50,813,109	51,830,469	53,002,680	54,107,813	55,374,472
福 社 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県 立 女 子 短 期 大 学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県 立 看 護 短 期 大 学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県 立 看 護 大 学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新 設 県 立 高 校 等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高 校 屋 内 運 動 場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新 設 テ ク ノ ス ク ー ル	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県 立 図 書 館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近 代 美 術 館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万 代 島 美 術 館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財) 文 化 振 興 財 団 出 捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
充 歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県 立 自 然 科 学 館 施 設 設 備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
当 県 民 会 館 施 設 設 備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県 政 記 念 館 修 復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健 康 づ くり セ ン タ ー	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥 屋 野 潟 野 球 場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都 市 緑 花 植 物 園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県 立 高 校 改 築	21,793,380	22,106,999	22,185,608	22,383,158	23,646,028
高 校 大 規 模 ・ 耐 震 改 修	17,478,299	19,308,050	21,741,259	23,429,187	24,593,959
私 立 高 校 改 築 助 成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上 越 多 目 的 ス ポ ー ツ 施 設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
綜 合 ス タ ジ ア ム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
ス キ ー ジ ャ ン プ 台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
ス ポ ー ツ 医 科 学 セ ン タ ー	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県 立 長 岡 屋 内 プ ー ル	3,983,205	4,225,833	4,472,126	4,720,500	4,969,854
国 体 開 催 費 (施 設 除 く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油（道路）譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶地方法人特別譲与税

平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設されました。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を人口で、残りの半分を従業者数であん分して行われます。

平成28年度の当県への譲与額は、338億2,200万円（平成27年度最終389億2,486万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油（道路）譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油（道路）税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

平成28年度の当県への譲与額は、42億6,600万円（平成27年度最終45億4,266万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

平成28年度の当県への譲与額は、2億6,800万円（平成27年度最終2億8,570万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

平成28年度の当県への譲与額は400万円（平成27年度最終506万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税率の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられましたが、平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り

入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。

なお、平成28年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額8,283億円、地方法人税の法定率分6,365億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用2,000億円及び前年度からの繰越分1兆2,644億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額4,000億円及び交付税特別会計借入金等利子支払額1,584億円を控除した16兆7,003億円となっています。

＊) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

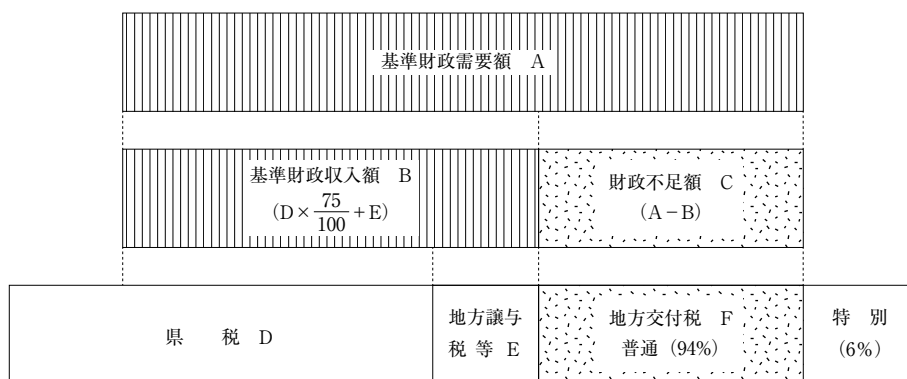
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。平成28年度は、2,617億円（平成27年度最終2,639億8,971万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

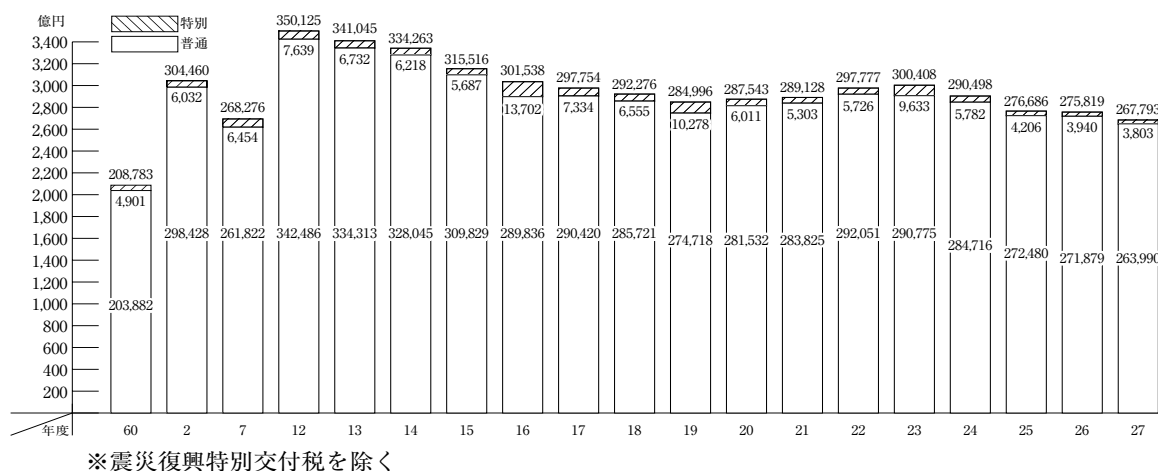
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。平成28年度は、35億円（平成27年度最終38億306万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移（単位：百万円）



▶地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が

児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分で取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

本県では、平成28年度において、減収補てん特例交付金を8億100万円（平成27年度最終7億7,259万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金が新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることとしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げ一方、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・

減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常の収入では賄えない場合があります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

平成28年度当初予算（一般会計）では、2,918億円（前年度当初2,912億円、最終2,886億円）を計上しており、前年度当初と比較して6億円の増となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (最終予算)	平成28年度 (当初予算)
県債発行額	192,858	168,319	163,819	158,644
歳入予算に占める 県債の比率(%)	当県 16.4	11.6	15.5	14.1
	全国 13.1	11.9	—	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成26 年度 現在 高	平成27 年度 発行 額	平成27年度元利償還額			平成27 年度 現在 高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	421,960	47,324	50,198	5,233	55,431	419,086
2 一般単独事業債	557,772	74,825	77,501	6,770	84,271	555,096
3 公営住宅建設事業債	4,572	296	419	69	488	4,449
4 教育・福祉施設等整備事業債	34,288	2,666	1,771	314	2,085	35,183
5 災害復旧事業債	42,242	1,801	6,616	281	6,897	37,427
6 緊急防災・減災事業債	11,759	1,791	415	60	475	13,135
7 全国防災事業債	76	72		1	1	148
8 新産業都市等建設事業債	10,305	563	2,235	201	2,436	8,633
9 首都圏等整備事業債	4,666		511	72	583	4,155
10 厚生福祉施設整備事業債	684		127	12	139	557
11 減収補てん債	52,757	3,856	2,460	818	3,278	54,153
12 減税補てん債	32,323	4,720	6,118	482	6,600	30,925
13 財源対策債	444,650	42,136	71,657	6,670	78,327	415,129
14 臨時財政対策債	595,751	78,722	43,290	6,183	49,473	631,183
15 地域財政特例債						
16 臨時財政特例債	2,172		607	31	638	1,565
17 財政健全化債	31,404	9,232	10,934	320	11,254	29,702
18 行政改革推進債	95,896	7,841	4,279	1,343	5,622	99,458
19 退職手当債	66,657	5,920	2,286	955	3,241	70,291
20 下水道事業債（過疎代行分）	1,429	5	103	30	133	1,331
21 下水道事業債（農業集落排水）	922		55	19	74	867
22 臨時税収補てん債	2,938		713	56	769	2,225
23 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,675		468		468	9,207
24 駐車場整備事業債	157		49	2	51	108
25 病院事業債（一般会計出資債）	4,791	1,669		14	14	6,460
合 計	2,429,846	283,439	282,812	29,936	312,748	2,430,473
借入先機関						
政府資金	476,902	14,662	71,564	6,786	78,350	420,000
地方公共団体金融機構	11,166		2,349	198	2,547	8,817
市中銀行・その他金融機関	1,941,778	268,777	208,899	22,952	231,851	2,001,656

（注）数値は見込額。

▶地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としてはたいへん重宝ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財源とする場合
- オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費負担比率	当県 28.0 %	26.9 %	26.4 %
	全国 22.2	22.0	22.0
実質公債費比率	当県 17.4	17.5	16.8
	全国 14.8	14.6	14.1

(注) 1 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

平成28年度当初予算の県税は2,640億72百万円ですので、県民1人当たりの負担額は11万4,062円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、平成26年度では、当県1人当たり10万3,745円であり、全国平均1人当たり12万2,311円に対して、84.8%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得(A) 百万円	県 税 (B) 千円	県民所得に対する(B) 県税負担率 (A) %	県 民 1 人 当 たり 県 税 額 円	全 国 平 均 1 人 当 たり 県 税 額 円
16	6,757,434	233,117,025	3.4%	95,313	114,188
17	6,719,107	244,774,333	3.6%	100,380	119,845
18	6,635,375	260,660,134	3.9%	107,458	128,484
19	6,599,368	284,741,518	4.3%	117,998	146,886
20	6,243,697	273,930,176	4.4%	114,052	141,081
21	6,024,505	234,394,337	3.9%	98,028	115,338
22	6,232,801	218,515,155	3.5%	91,857	110,499
23	6,314,150	219,807,663	3.5%	92,956	108,906
24	6,331,044	226,892,313	3.6%	96,095	111,917
25	6,448,783	232,080,682	3.6%	99,035	115,027
26		241,281,033		103,745	122,311
27(最終)		271,531,000		117,283	
28(当初)		264,072,000		114,062	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、28年度については、平成27年度末の人口により算出した。)

(注2) 県税について、27年度は最終予算額、28年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
15	516,231	2,455,996	210,192	612,270,627	16,904,355	323,714,595	952,889,577	387,985	184.6
16	514,738	2,445,807	210,457	579,188,171	28,461,769	320,765,712	928,415,652	379,595	180.4
17	550,418	2,438,482	225,722	563,408,983	42,058,326	366,496,480	971,963,789	398,594	176.6
18	566,879	2,425,683	233,699	544,608,684	76,671,813	330,505,530	951,786,027	392,379	167.9
19	537,671	2,413,103	222,813	534,733,104	19,703,205	262,736,449	817,172,758	338,640	152.0
20	503,548	2,401,803	209,654	542,679,170	18,898,579	279,413,449	840,991,198	350,150	167.0
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0

- (注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

平成25年度では、県民1人当たり国税負担額19万7,204円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり42万5,954円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ2.16倍の還元がなされることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1 兆3,087億9,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 平成28年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,427,851	0.1	1,467,770	0.1	△ 39,919	△ 2.7
2 総 務 費	40,119,335	3.1	31,183,030	2.4	8,936,305	28.7
3 県民生活・環境費	7,308,206	0.6	9,628,712	0.7	△ 2,320,506	△ 24.1
4 福 祉 保 健 費	166,828,446	12.7	163,385,101	12.6	3,443,345	2.1
5 労 働 費	2,820,241	0.2	3,784,943	0.3	△ 964,702	△ 25.5
6 産 業 費	140,423,886	10.7	140,517,042	10.8	△ 93,156	△ 0.1
7 農 林 水 産 業 費	87,086,558	6.7	83,736,255	6.4	3,350,303	4.0
8 土 木 費	141,532,463	10.8	154,769,628	11.9	△ 13,237,165	△ 8.6
9 警 察 費	51,428,280	3.9	50,177,945	3.9	1,250,335	2.5
10 教 育 費	219,792,012	16.8	216,531,735	16.6	3,260,277	1.5
11 災 害 復 旧 費	7,650,755	0.6	7,998,284	0.6	△ 347,529	△ 4.3
12 県 債 費	316,152,086	24.2	315,630,634	24.3	521,452	0.2
13 諸 支 出 金	125,919,881	9.6	122,498,921	9.4	3,420,960	2.8
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
計	1,308,790,000	100.0	1,301,610,000	100.0	7,180,000	0.6

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計及び市町村振興などの経費が計上されています。

県民生活・環境費は、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・

精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

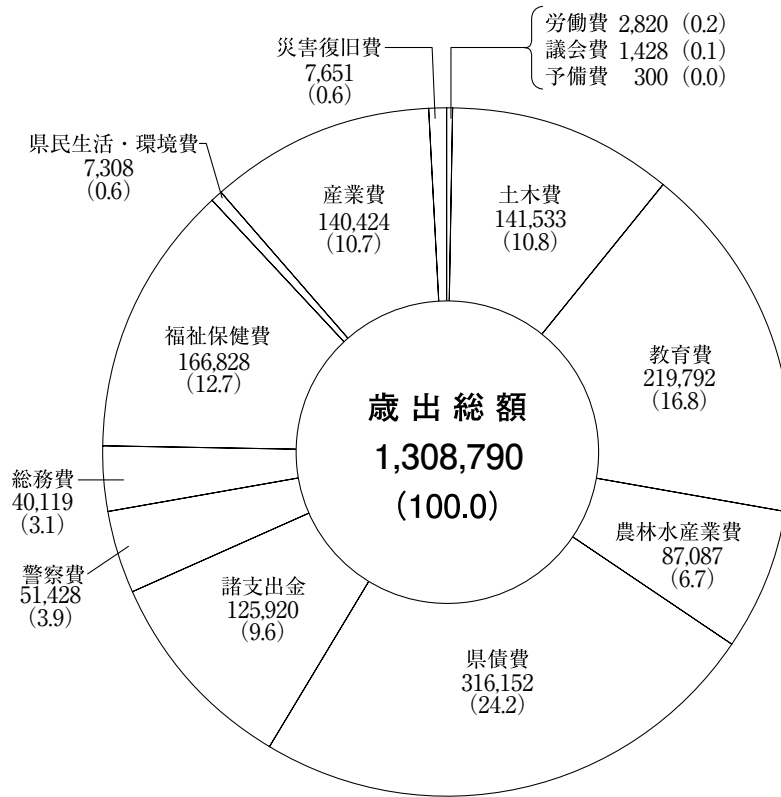
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

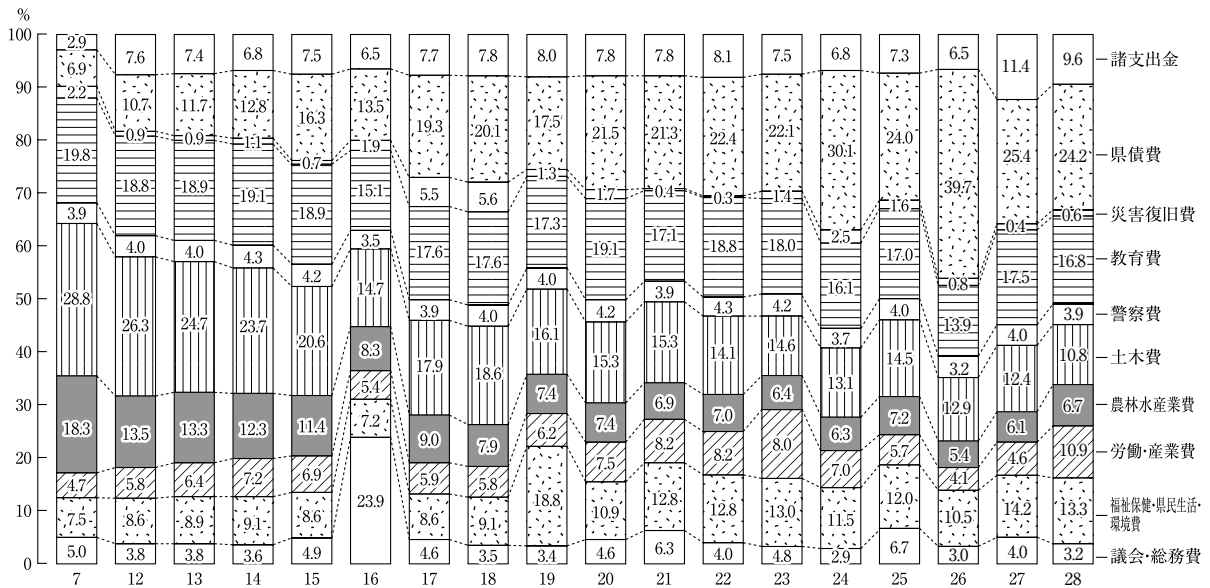
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

(単位：百万円)
()：構成比%



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



(注 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理)

- ・平成7年度～平成26年度までは決算額
- ・平成27年度は最終予算額
- ・平成28年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

第9表 平成28年度一般会計歳出予算（性質別）

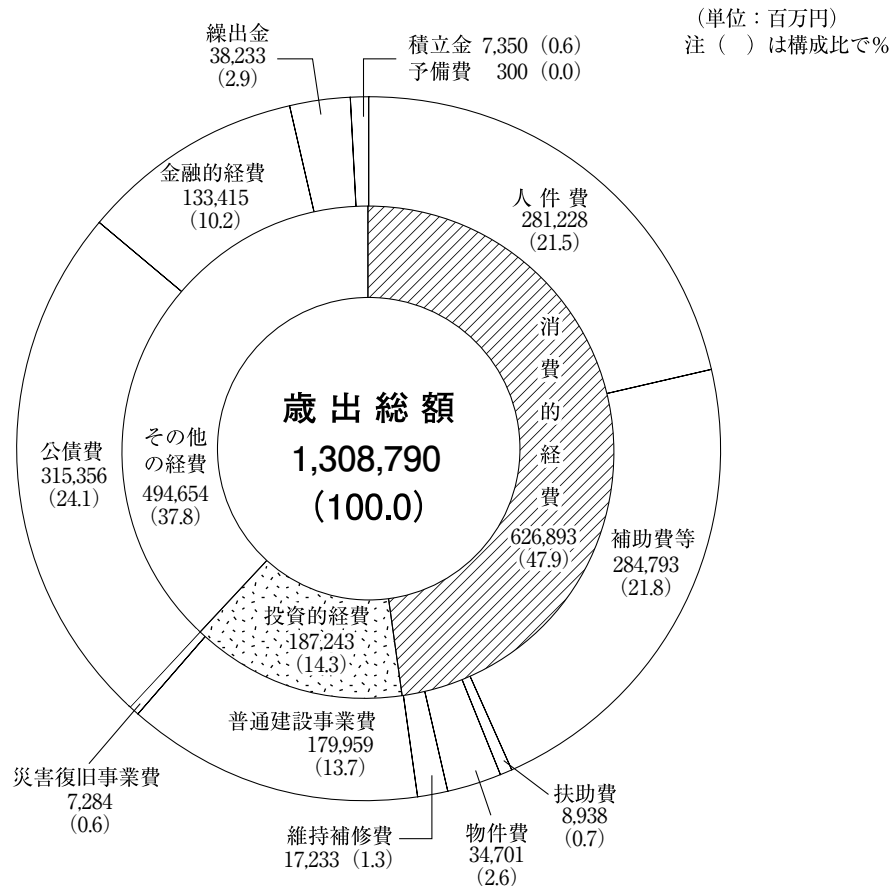
（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	281,228,120	21.5	280,146,178	21.5	1,081,942	0.4
	物件費	34,701,025	2.6	35,018,196	2.7	△ 317,171	△ 0.9
	維持補修費	17,232,742	1.3	16,706,726	1.3	526,016	3.1
	扶助費(ロ)	8,937,693	0.7	9,823,471	0.8	△ 885,778	△ 9.0
	補助費等	284,793,435	21.8	269,301,652	20.7	15,491,783	5.8
	(寄附・負担金)	1,383,731	0.1	1,295,393	0.1	88,338	6.8
	(補助・交付金)	218,000,456	16.7	206,577,609	15.9	11,422,847	5.5
	(その他)	65,409,248	5.0	61,428,650	4.7	3,980,598	6.5
	小計	626,893,015	47.9	610,996,223	47.0	15,896,792	2.6
投資的経費	普通建設事業費	179,959,096	13.7	181,534,304	13.9	△ 1,575,208	△ 0.9
	(補助事業)	93,225,066	7.1	93,349,035	7.2	△ 123,969	△ 0.1
	(単独事業)	64,922,693	4.9	63,332,638	4.8	1,590,055	2.5
	(直轄事業負担金)	21,811,337	1.7	24,852,631	1.9	△ 3,041,294	△ 12.2
	災害復旧事業費	7,284,233	0.6	7,633,634	0.6	△ 349,401	△ 4.6
	(補助事業)	7,160,224	0.6	7,482,673	0.6	△ 322,449	△ 4.3
	(単独事業)	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
	(直轄事業負担金)	64,009	0.0	90,961	0.0	△ 26,952	△ 29.6
	小計	187,243,329	14.3	189,167,938	14.5	△ 1,924,609	△ 1.0
その他の経費	公債費(ハ)	315,355,966	24.1	314,703,405	24.2	652,561	0.2
	積立金	7,350,063	0.6	6,645,761	0.5	704,302	10.6
	金融的経費	133,414,922	10.2	137,546,254	10.6	△ 4,131,332	△ 3.0
	繰出金	38,232,705	2.9	42,250,419	3.2	△ 4,017,714	△ 9.5
	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
小計	494,653,656	37.8	501,445,839	38.5	△ 6,792,183	△ 1.4	
合計	1,308,790,000	100.0	1,301,610,000	100.0	7,180,000	0.6	
義務的経費 (イ)+(ロ)+(ハ)	605,521,779	46.3	604,673,054	46.5	848,725	0.1	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。

公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



平成28年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の47.9%を占め、平成27年度当初予算（47.0%）より0.9ポイント上回っています。

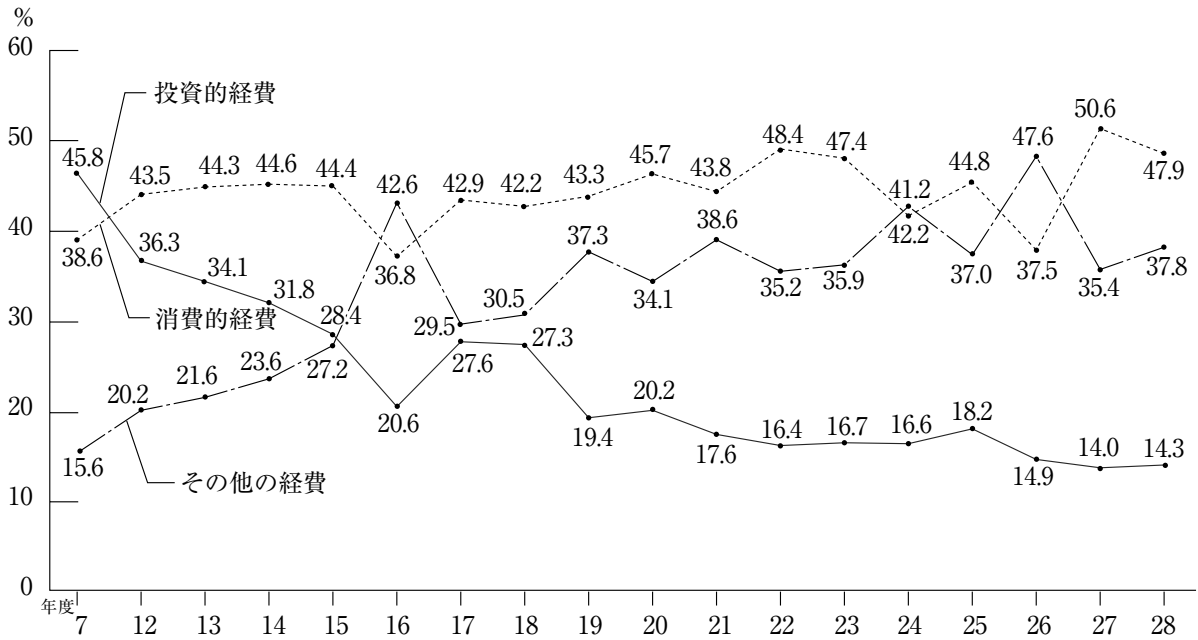
投資的経費は、予算総額の14.3%を占めており、平成27年度（14.5%）より0.2ポイント下回っています。

また、その他の経費は全体予算の37.8%を占め、平成27年度（38.5%）より、0.7ポイント下回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

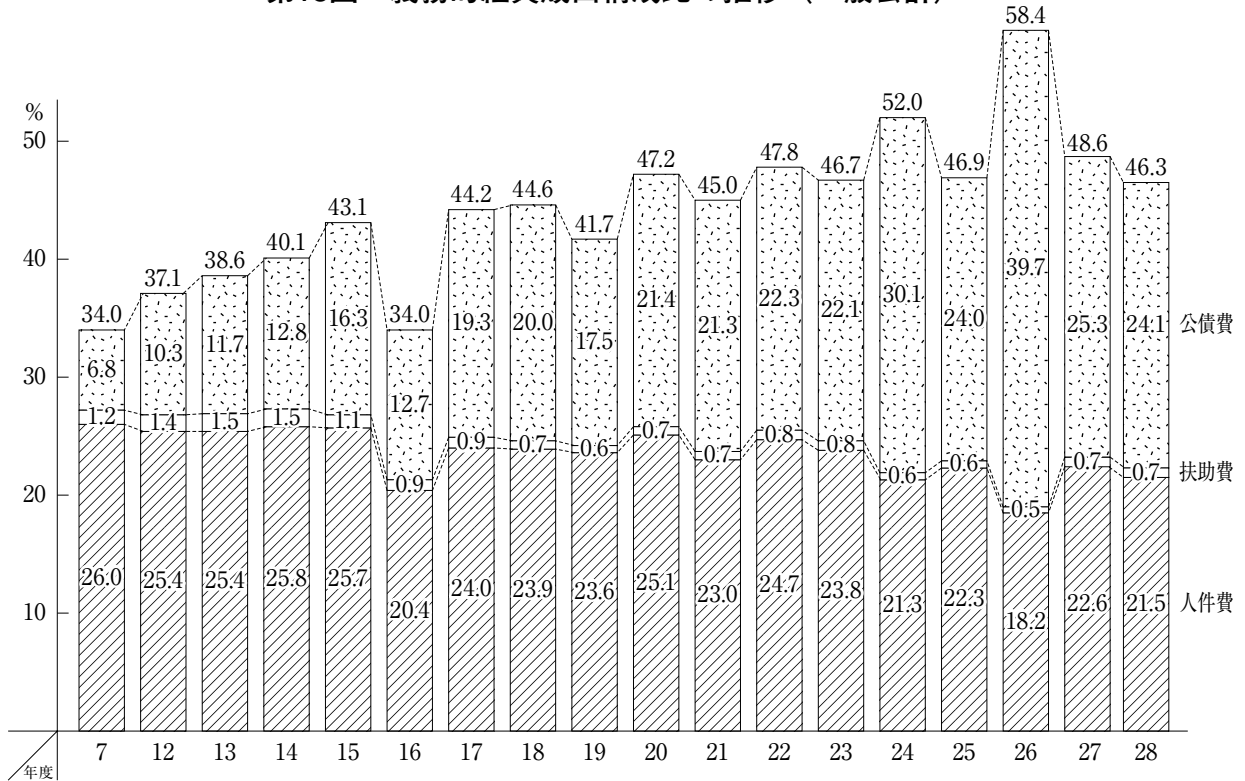
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の46.3%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成26年度までは決算額
- ・平成27年度は最終予算額
- ・平成28年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成26年度までは決算額
- ・平成27年度は最終予算額
- ・平成28年度は当初予算額

なお、平成28年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 平成28年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報酬	3,755,754	0.29	3,696,226	0.28	59,528	1.61
給料	132,419,468	10.12	132,077,123	10.15	342,345	0.26
職員手当等	100,174,407	7.65	98,382,985	7.56	1,791,422	1.82
共済費	45,171,425	3.45	46,245,545	3.55	△ 1,074,120	△ 2.32
災害補償費	1,909	0.00	1,909	0.00	0	0.00
恩給及び退職年金	242,379	0.02	279,734	0.02	△ 37,355	△ 13.35
賃金	1,769,316	0.14	1,798,049	0.14	△ 28,733	△ 1.60
報償費	1,619,989	0.12	1,667,475	0.13	△ 47,486	△ 2.85
旅費	2,620,989	0.20	2,616,642	0.20	4,347	0.17
交際費	3,974	0.00	3,978	0.00	△ 4	△ 0.10
需用費	13,780,641	1.05	13,613,884	1.05	166,757	1.22
役務費	2,992,154	0.23	3,012,368	0.23	△ 20,214	△ 0.67
委託料	40,796,741	3.12	44,454,739	3.42	△ 3,657,998	△ 8.23
使用料及び賃借料	3,662,563	0.28	3,631,273	0.28	31,290	0.86
工事請負費	111,496,453	8.52	103,935,550	7.99	7,560,903	7.27
原材料費	341,447	0.03	341,585	0.03	△ 138	△ 0.04
公有財産購入費	975,770	0.07	3,172,802	0.24	△ 2,197,032	△ 69.25
備品購入費	1,992,913	0.15	1,895,054	0.15	97,859	5.16
負担金補助及び交付金	273,740,199	20.92	266,596,032	20.48	7,144,167	2.68
扶助費	8,378,817	0.64	9,258,707	0.71	△ 879,890	△ 9.50
貸付金	151,690,380	11.59	153,628,249	11.80	△ 1,937,869	△ 1.26
補償補填及び賠償金	11,223,393	0.86	10,674,290	0.82	549,103	5.14
償還金利子及び割引料	214,074,409	16.36	202,738,899	15.58	11,335,510	5.59
投資及び出資金			3,580,000	0.27	△ 3,580,000	△ 100.00
積立金	7,350,063	0.56	6,645,761	0.51	704,302	10.60
寄附金	168,000	0.01	168,000	0.01	0	0.00
公課費	44,148	0.00	42,808	0.00	1,340	3.13
繰出金	178,002,299	13.60	187,150,333	14.38	△ 9,148,034	△ 4.89
予備費	300,000	0.02	300,000	0.02	0	0.00
合 計	1,308,790,000	100.00	1,301,610,000	100.00	7,180,000	0.55

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を12会計設置しています。各特別会計の平成28年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下12特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金540億5,565万円、県債元金償還金1,435億2,700万円、県債利子償還金136億1,048万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業11億2,560万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害弔慰金5,531万円、災害援護資金貸付金1,460万円、災害救助法による救助費6億4,397万円、災害救助法に基づく基金積立金108万円、条例による救助費550万円

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 3 億3,147万円、住宅資金343万円、事業開始資金425万円、就学支度資金 3,160万円、技能習得資金636万円、修業資金1,151万円、生活資金1,634万円

(5) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し882万円

(6) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金10億円、高度化資金貸付金481万円

(7) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金 1 億2,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金6,400万円、生活改善資金100万円、青年漁業者等養成確保資金1,500万円

(9) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うため

の特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費672万円、明治百年記念造林管理費3,338万円、県有林管理費139万円、第3次県行造林管理費788万円、実験展示林管理費12万円

(10) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金5億1,820万円

(11) 流域下水道事業特別会計

流域下水道（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）の建設と維持管理を実施するための特別会計です。

主要内容

流域下水道管理費35億8,178万円、流域下水道建設費59億8,139万円、県債費38億3,552万円

(12) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備6億1,000万円

第11表 平成28年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	211,212,389	221,380,065	△ 10,167,676	△ 4.6
地域づくり資金貸付事業	1,918,036	1,907,656	10,380	0.5
災害救助事業	981,908	1,649,664	△ 667,756	△ 40.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	412,820	450,995	△ 38,175	△ 8.5
心身障害児・者総合施設事業	8,827	8,336	491	5.9
中小企業支援資金貸付事業	2,676,854	3,514,277	△ 837,423	△ 23.8
林業振興資金貸付事業	253,640	255,653	△ 2,013	△ 0.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,270	81,235	35	0.0
県 有 林 事 業	140,615	148,887	△ 8,272	△ 5.6
都市開発資金事業	520,114	570,614	△ 50,500	△ 8.9
流域下水道事業	13,413,934	13,291,860	122,074	0.9
港湾整備事業	2,487,575	2,323,620	163,955	7.1
計	234,107,982	245,582,862	△ 11,474,880	△ 4.7

第2 平成28年度主要事業のあらまし

第2 平成28年度主要事業のあらまし

(注) ■…事業紹介
新…新規事業

1 経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

(1) 本県の産業構造の転換に向けた取組

新	家庭用地中熱設備導入支援事業	150万円
	家庭用太陽光発電導入促進事業	350万円
	水力発電所の大規模改修	9440万円
新	県産材サプライチェーンプロジェクト事業【再掲】	5160万円
	木質バイオマス安定需給推進事業	100万円
新	洋上風力発電導入可能性調査事業	2500万円
	雪冷熱活用データセンター立地事業	1000万円
	海洋エネルギー導入実証事業	4000万円
	メタンハイドレート資源開発促進事業	5000万円
	再生可能エネルギー電力安定化の研究	1600万円
	フロンティア企業支援資金(グリーンニューデール枠)	新規融資枠5億円
	次世代自動車産業の振興	3400万円
新	AI・IoT活用ビジネス創出事業	4000万円
	ロボット関連産業の創出	2600万円
	航空機産業への参入推進【一部2月補正】	3400万円
	新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業	1800万円
	健康ビジネス連峰政策の推進	6600万円
	いがた産業創造機構事業推進費	33000万円
	海外市場獲得サポート事業	17000万円
	外部人材による新ビジネス展開支援事業	31000万円
	外国・外資系企業対内投資促進事業	50000万円
	産業高付加価値化設備投資緊急促進事業	1,90000万円

	フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)	新規融資枠150億円
	起業チャレンジ奨励事業	5000万円
	中小企業創業等支援資金	新規融資枠44億円
新	新潟創業加速化事業【2月補正】	17500万円
	新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進	ゼロ予算事業
	知的財産の活用・標準化の推進	12000万円
	いがた発・新たな米文化創造事業【再掲】	15000万円

(2) 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

	地域中核企業国内販路開拓促進事業	6800万円
	地場産業強化推進事業補助金	7300万円
	地域産業緊急需要創出事業補助金	6000万円
	繊維産業外部専門家の活用促進	10000万円

新 小規模地場産業持続・強化支援事業 1000万円

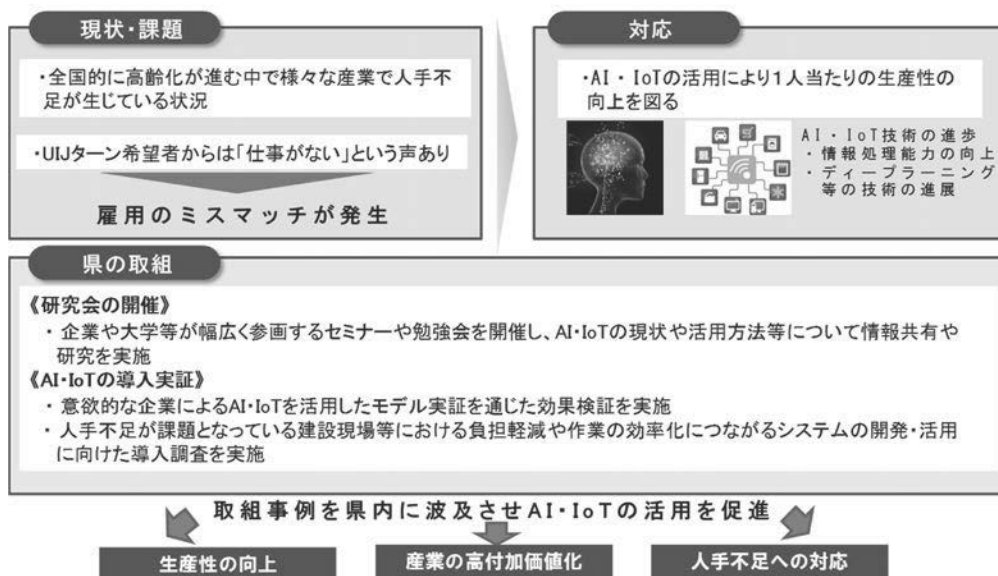
	工業技術総合研究所研究開発の促進【一部2月補正】	46100万円
	ふるさと越後の家づくり事業【一部2月補正】【再掲】	23000万円
	Madein新潟新商品調達制度の推進	ゼロ予算事業
	セーフティネット資金(経営支援枠)	新規融資枠1,040億円
	セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)	新規融資枠20億円
	小規模企業支援資金	新規融資枠43億円
	商店街活性化支援資金	新規融資枠15億円
	中小企業創業等支援資金【再掲】	新規融資枠44億円
	事業再生資金	新規融資枠720億円
	建設業活性化支援事業	26000万円
	Madein新潟新技術普及・活用制度の推進	21000万円
新	建設産業マンパワーアップ総合支援事業【再掲】	23000万円
	建設業の経営基盤強化や収益性確保に向けた取組	ゼロ予算事業

ふるさと古民家再生事業	10百万円	県奨学金貸付金【一部再掲】	365百万円
商店街のにぎわい創出の取組支援	18百万円	奨学給付金	516百万円
起業チャレンジ奨励事業【再掲】	50百万円	私立学校学費軽減補助金	144百万円
(3) 雇用面のセーフティネット対策		看護職員就業支援等の取組	168百万円
生活困窮者自立支援事業	23百万円	看護職員再就業支援強化事業	7百万円
若年求職者マッチング支援事業【再掲】	17百万円	病院内保育所施設整備費補助金	9百万円
若年者ワンストップサービスセンター事業【再掲】	4百万円	看護職員養成推進の取組	18百万円
勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠20百万円		新 看護職員養成施設の整備支援	348百万円
ひとり親就業支援事業【再掲】	9百万円	看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)	147百万円

AI・IoT活用ビジネス創出事業

AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）の活用により、人手不足への対応や生産性の向上、及び革新的なサービス・製品の創出による付加価値の向上が期待されています。

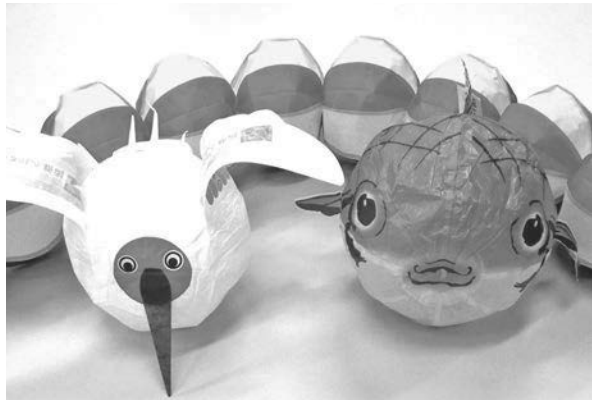
本事業では、AI・IoTを現場業務にいかに応用していくかとの観点から、企業や大学等が幅広く参画する研究会の開催や、モデル実証を通じた効果検証等を実施します。



小規模地場産業持続・強化支援事業

県内には、出雲崎の「紙風船」のように、国内唯一の製造元で全国各地からの受注を一手に引き受けている事業者があります。

県では、このような地域特有の技術力を有する小規模地場産業の持続的発展を図るため、加工工程の維持や技能継承のほか、経営基盤の強化に向けた販路開拓、新商品開発など新たな需要創出に向けた取組を支援します。



新 看護職員確保定着モデル事業	2百万円	にいがた発・新たな米文化創造事業	15百万円	
新 介護人材確保推進事業	732百万円	新潟米新たな販路づくりの推進	6百万円	
U・Iターン新規就農者確保に向けた取組	38百万円	農地中間管理機構関連事業	2,117百万円	
新 農業法人雇用促進支援事業		新 経営体発展総合支援事業	300百万円	
青年就農支援事業	629百万円	中山間地域新規就農者確保モデル等の取組	12百万円	
にいがたフォレスト・ワーク支援事業	32百万円	中山間地域営農体制確立支援事業	12百万円	
新 建設産業マンパワーアップ総合支援事業	23百万円	新 大規模園芸機械化一貫体系確立事業	87百万円	
運輸事業者人材確保支援事業	6百万円	施設園芸次世代モデル創出事業	14百万円	
中山間地域営農体制確立支援事業【再掲】	12百万円	新潟スタイル園芸確立対策事業	92百万円	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div> 離職者等再就職訓練事業 若年者職業能力開発事業 障害者雇用促進能力開発事業 </div> <div style="margin-left: 10px;"> 1,219百万円 </div> </div>		地域資源活用型未来園芸調査事業	49百万円	
			食のにいがたブランド推進事業	29百万円
			酪農生産基盤強化対策事業	32百万円
(4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現		新 にいがた和牛生産基盤強化対策事業	23百万円	
新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略推進事業	279百万円	6次産業化の推進	30百万円	
業務用米収益性向上等緊急支援事業	18百万円	新 新潟アグリフードカレッジ	2百万円	
非主食用米地域流通支援事業	49百万円	新 未来を担う農業リーダー育成講座	4百万円	

介護人材確保推進事業

団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、本県でも約4,700人の介護人材が不足すると言われてしています。喫緊の課題である介護人材の確保のため、参入促進と離職防止の両面からの対策を着実に進めます。

介護人材の現状と課題について

現状

- ・施設事業所の約5割で人材の不足感
- ・養成校の定員割れ
- ・給与水準が低く、離職率も高い
- ・潜在的有資格者が多い

課題

- ・2025年には約4,700人の確保必要（国推計）
- ・「選ばれる職業」になること
- ・「長く働き続けられる職業」になること

取組の方向性

新規参入の促進

介護職の魅力の情報発信

就業のためのマッチング支援

潜在的有資格者の掘り起こし

など

離職防止・資質向上

技術研修の実施

資格取得支援

など

処遇改善

事業所への助言

給与水準向上 → 国への要望

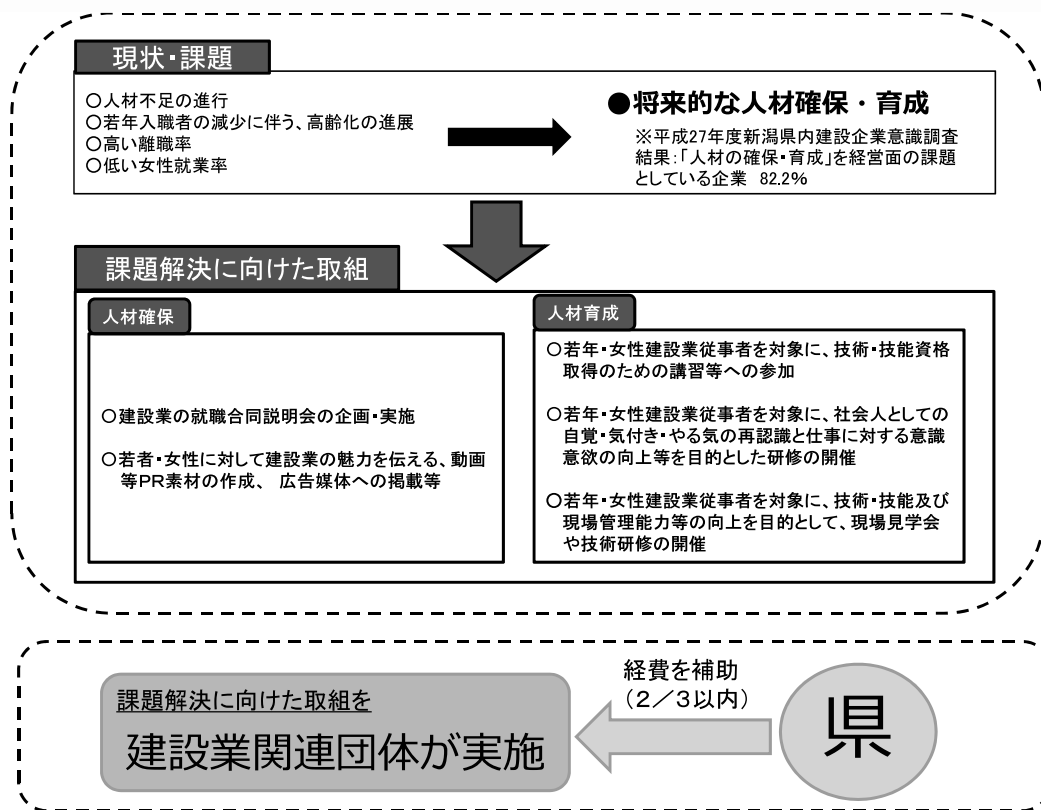
など

新 農業大学校就農人材確保・育成推進事業	3百万円
青年就農支援事業【再掲】	629百万円
農業総合研究所研究開発の促進	684百万円
2016年G7新潟農業大臣会合の開催【再掲】	76百万円
植物工場の取組拡大に向けた調査、研究	5百万円
陸上養殖研究促進事業	4百万円
新資源管理制度導入推進事業	2百万円
水産物流通拠点化事業	284百万円

新 県産材サプライチェーンプロジェクト事業	516百万円
木材新技術フロンティア促進事業	1百万円
ふるさと越後の家づくり事業【一部2月補正】	230百万円
雪国型林業ワークシェアリング導入モデル事業	2百万円
グリーン・ツーリズム推進強化事業	20百万円
中山間地域等直接支払交付金	2,411百万円
多面的機能支払交付金	6,608百万円
震災対策農業水利施設点検・調査計画事業【再掲】	177百万円

建設産業マンパワーアップ総合支援事業

就業者の高齢化が深刻化する建設産業においては、技術・技能の承継が困難な状況となっています。県では、建設産業の人材確保・育成の取組を促進するため、建設業関係団体等が行う「就職合同説明会開催」、「若者・女性入職促進PR事業」、「技術・技能資格取得促進事業」、「フォローアップ研修事業」、「現場見学・技術力向上研修事業」に要する経費に対し、補助します。



基幹水利施設ストックマネジメント事業	832百万円	新	ハブ空港接続強化事業	6百万円
(5) 北東アジア交流の推進と拠点性の向上			新潟空港へのアクセス向上	54百万円
新潟空港路線利便性向上事業	19百万円	新	新潟空港中長期アクセスの検討	2百万円
新 友好関係にある就航地との交流拡大	14百万円	新	新規路線試行チャーター便運航検討調査事業	1百万円
新潟空港の利用促進	64百万円		県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	199百万円
新潟空港からの海外旅立ち推進事業	28百万円		日本海横断航路支援事業	30百万円

みらいを担う農業リーダー育成講座

企業的な農業経営を実践できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、意欲ある若手農業者に対し、経営管理能力を高める経営講座と企業的な経営を実践している先進農業法人での研修を実施します。

<育成すべき人材像>

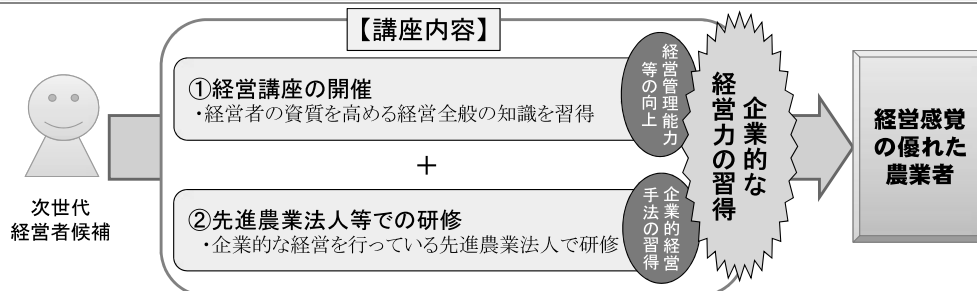
今後の農業情勢に対応し、企業的な経営を実践できる経営感覚の優れた農業者

【目的】

変動する農業情勢に対応できる経営感覚の優れた経営者を育成するため、経営発展を目指す意欲ある若手農業者(地域を担う次世代経営者候補)に対し、経営管理能力を高める講座を実施する。

【対象】

地域や組織の中核となりうる45歳未満の若手農業者 最大30人



クルーズ船誘致推進事業【再掲】	9百万円	日中交流の推進	9百万円
新幹線活用地域活性化事業	4百万円	環日本海研究所の活動支援	146百万円
新 佐渡航路の利用拡大【2月補正】	50百万円	北米市場県産品販路開拓事業	12百万円
小木直江津航路運航支援事業補助金	147百万円	2016年G7新潟農業大臣会合の開催	76百万円
栗島航路利用促進事業	5百万円	新 ジオパーク新潟国際フォーラム開催費【2月補正】【再掲】	10百万円
新潟-佐渡航空路の維持活性化	38百万円	外国人観光客誘致に向けた取組【再掲】	90百万円
北東アジア交流戦略事業	45百万円		
東南アジアビジネス等推進事業	9百万円		
日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催	2百万円		
中国環境ビジネス支援事業	4百万円		
新 中国介護関連ビジネス支援事業	2百万円		

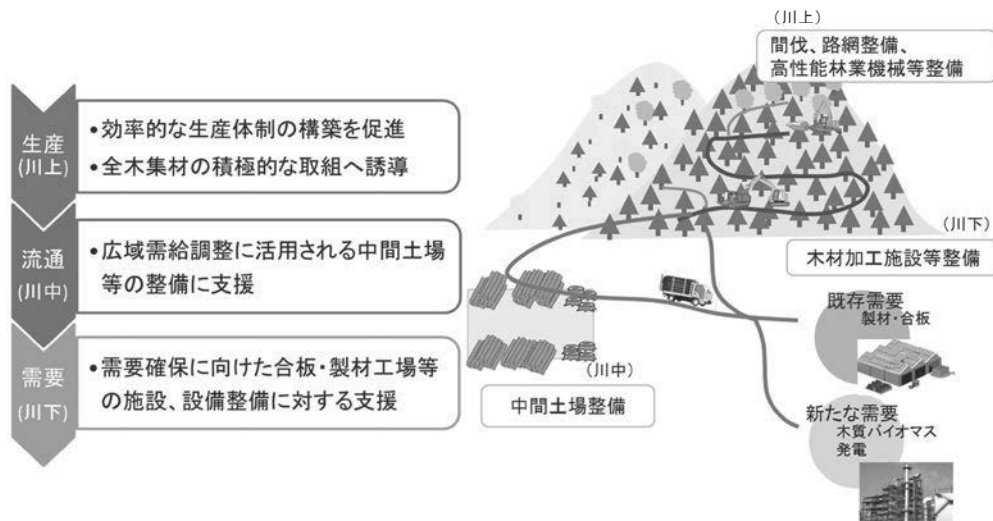
2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

- (1) 安心して子どもを産み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

県産材サプライチェーンプロジェクト事業

木質バイオマス等の円滑な流通を構築して新たな需要に対応するため、森林資源のフル活用による間伐材等の供給拡大や製材・加工施設等の整備を支援します。



佐渡航路の利用拡大に向けた取組について

北陸新幹線開業や小木直江津航路の高速カーフェリー「あかね」就航、国の交付金を活用した佐渡航路の運賃割引等を実施したことで、「あかね」就航後は利用者の減少に歯止めがかかりました。引き続き佐渡航路の利用



促進を図るため、航送運賃等の割引、二次交通やターミナル環境の整備等の利便性向上に加え、顧客満足度の向上等の取組を支援します。

中国介護関連ビジネス支援事業

中国では、2013年に60歳以上の高齢者が2億人を突破し、今後も高齢者の人口は増え続ける見込みであり、併せて、一人っ子政策等の影響により高齢化率も急速に高まっていくと見られています。

これに伴い、中国では、高齢化が先行して進む日本を参考にするとともに、日系企業の中国での事業展開が促進されることに大きな期待があります。

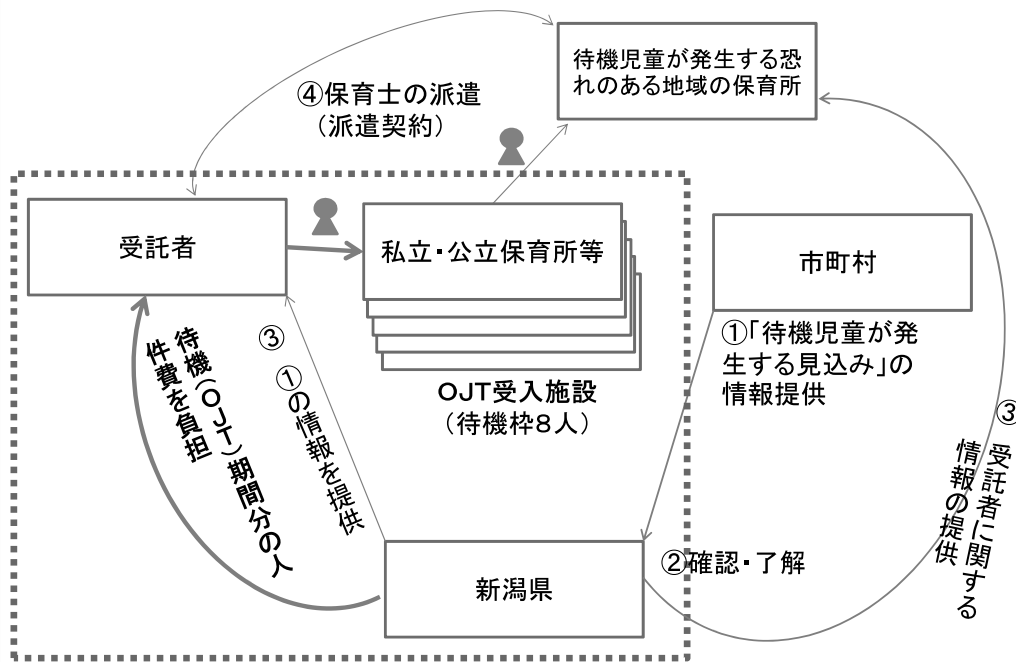
そこで、介護ビジネス関連の県内企業と中国企業とのマッチングを目指し、中国介護ビジネスセミナーの開催、介護ビジネス関連商談会への出展を行い、県内企業の販路拡大を促進します。



新潟県人口問題対策会議の開催	4百万円	母子家庭等日常生活支援事業	5百万円
「あなたの婚活」応援プロジェクト	120百万円	児童扶養手当	242百万円
少子化対策モデル事業	181百万円	母子父子寡婦福祉資金貸付金	411百万円
結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の推進	491百万円	新 ひとり親家庭等U・Iターン促進支援【再掲】	15百万円
子ども・子育て支援の推進	8,955百万円	新 ひとり親家庭等介護就業モデル事業【再掲】	4百万円
認定こども園整備事業補助金	2,293百万円	新 子ども医療費助成等交付金	1,253百万円
新 年度途中待機児童解消モデル事業	29百万円	不妊治療費助成事業	317百万円
病児・病後児保育施設の設置・運営支援	32百万円	周産期医療対策事業	171百万円
未満児保育事業	757百万円	小児救急医療体制整備事業	25百万円
障害児等保育事業（拡充分）	13百万円	いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止の取組	191百万円
母子家庭等自立支援事業	6百万円	新 不登校対策研究費【再掲】	1百万円
ひとり親就業支援事業	9百万円	放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業	5百万円
ひとり親家庭の資格取得等の支援	4百万円	私立幼稚園子育て支援推進事業	29百万円
ひとり親家庭情報交換事業	1百万円	私立幼稚園等緊急環境整備事業	25百万円

年度途中待機児童解消モデル事業

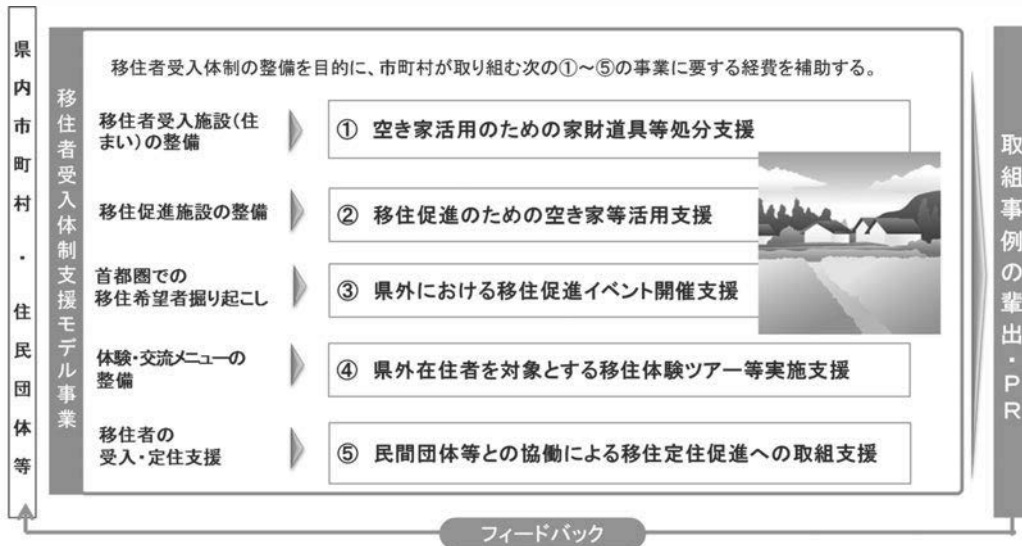
保育士をあらかじめ一定数確保しておき、年度途中で待機児童が発生する恐れのある地域において、年度当初から保育士を配置し、保育士が確保できなかった保育所に保育士を派遣する事業をモデル的に実施します。



“企業と女性”やる気応援事業	5百万円	新 首都圏にいがた同窓会事業	12百万円
ワーク・ライフ・バランス推進のための取組	23百万円	新 ふるさと回帰支援センター相談員設置事業	10百万円
子ども安全ネットワーク構築事業	23百万円	にいがた暮らし情報発信事業	35百万円
(2) 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの		にいがた暮らし推進ネットワーク事業	4百万円
発信		定住促進(リブ・インにいがた) 対策事業【再掲】	77百万円
U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業	62百万円	新 新潟創業加速化事業【2月補正】【再掲】	175百万円
U・Iターン促進住宅支援モデル事業	9百万円	U・Iターン新規就農者確保に向けた取組【再掲】	38百万円
新 移住者受入体制支援モデル事業	54百万円	ふるさと古民家再生事業【再掲】	10百万円
新 Uターン促進奨学金返還支援事業		新 えちごトキめき鉄道新駅の整備	18百万円
新 ひとり親家庭等U・Iターン促進支援	15百万円	地域による除排雪活動等への支援	69百万円

移住者受入体制支援モデル事業

市町村が行う空き家等を活用した移住促進への取組や体験・交流メニューの整備、地域住民団体等と連携した移住者受入れへの取組などを支援し、県内の移住者受入体制を整備します。



ふるさと回帰支援センター相談員設置事業

全国各地の自治体の移住相談窓口が集まる「ふるさと回帰支援センター」(東京都千代田区)に本県専用の相談スペースを確保し、専任の相談員を配置します。

これにより、具体的な移住先を決めていない首都圏在住の方への相談機能を強化し、本県への移住者の増加につなげます。



新 不妊去勢手術助成事業	2百万円	クルーズ船誘致推進事業	9百万円
新 犬・猫ボランティア・マイクロチップ導入推進事業	2百万円	観光関連施設情報環境整備促進事業	15百万円
新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業【再掲】	20百万円	外国人観光客誘致に向けた取組	90百万円
県内大学生の県内定着促進事業【再掲】	49百万円	コンベンション誘致推進事業	85百万円
「心の絆でつながった交流」拡大事業	5百万円	競技水準向上対策	119百万円
(3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大		新潟スーパージュニア育成事業	117百万円
着地型観光支援事業	20百万円	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費	5百万円
新 温泉地等魅力向上支援事業	2百万円	オリンピックアスリート夢チャレンジ事業	32百万円
新 ジオパーク新潟国際フォーラム開催費【2月補正】	10百万円	パラリンピック選手育成事業	7百万円
首都圏等情報発信調整費	47百万円	地域密着型スポーツ支援事業	17百万円
グリーン・ツーリズム推進強化事業【再掲】	20百万円	県民スポーツ推進費	18百万円
キャリアと連携した誘客促進事業	17百万円	県立武道館（仮称）設計調査費	65百万円
首都圏との交流人口拡大事業	9百万円	新 第73回冬季国体スキー競技会開催準備費	13百万円
ご当地グルメイベント開催費補助金	6百万円	新 トップアスリート国内活動拠点整備事業	100百万円
子どもスキー誘客促進の取組	13百万円	佐渡金銀山世界遺産登録推進	100百万円
新 佐渡航路の利用拡大【2月補正】【再掲】	50百万円	地域文化創造・発信事業	3百万円

温泉地等魅力向上支援事業

雰囲気やおもてなし、買い物のしやすさなど、観光地としての「魅力」を高めるためのモデルとなる取組を行う新潟県内の温泉地を支援します。

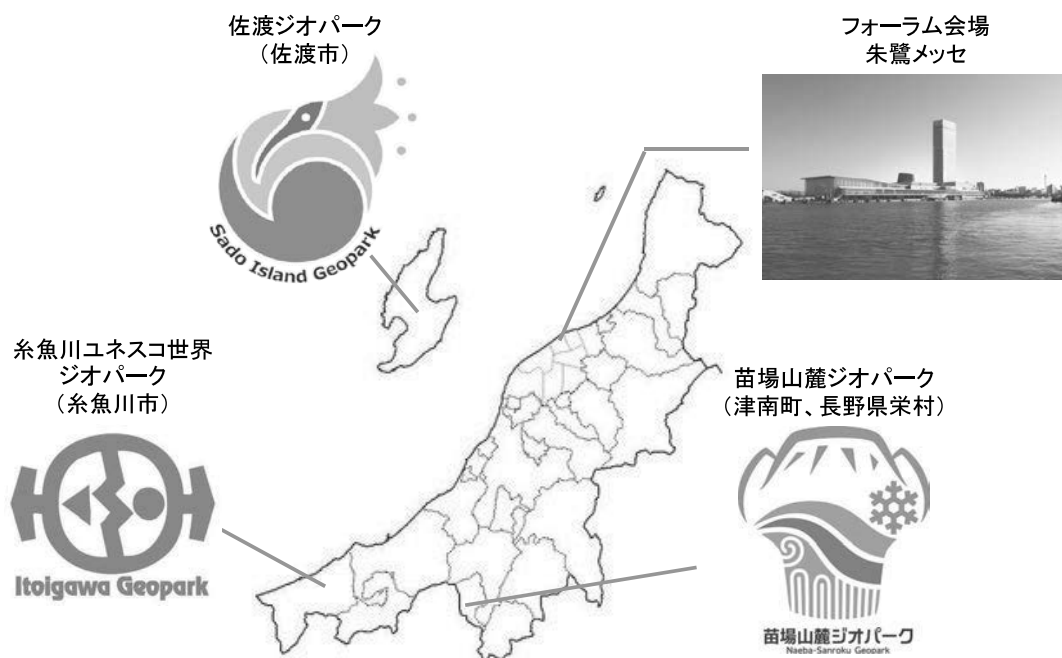
さらに、この取組成果を県内の他の温泉地に広く普及させることにより、新潟県全体の温泉地の魅力を高め、訪れる人の「満足度」を向上させることにより、選ばれる観光地づくりを目指します。



ジオパーク新潟国際フォーラム開催費

ジオパークとは、ふるさとの大地の価値を知り、守りながら自然と調和できる暮らし方を学び、持続可能な地域社会をつくっていく活動であり、新たな観光資源にもなります。

県内には糸魚川、佐渡、苗場山麓の3つのジオパークがあり、各市町村はジオパークを活用した観光や地域振興に取り組んでいます。本フォーラムの開催を通して、県内3ジオパークの認知度を高め、本県の観光、地域活性化、国際化の各施策を広域的に推進するため、開催費用の一部を負担します。

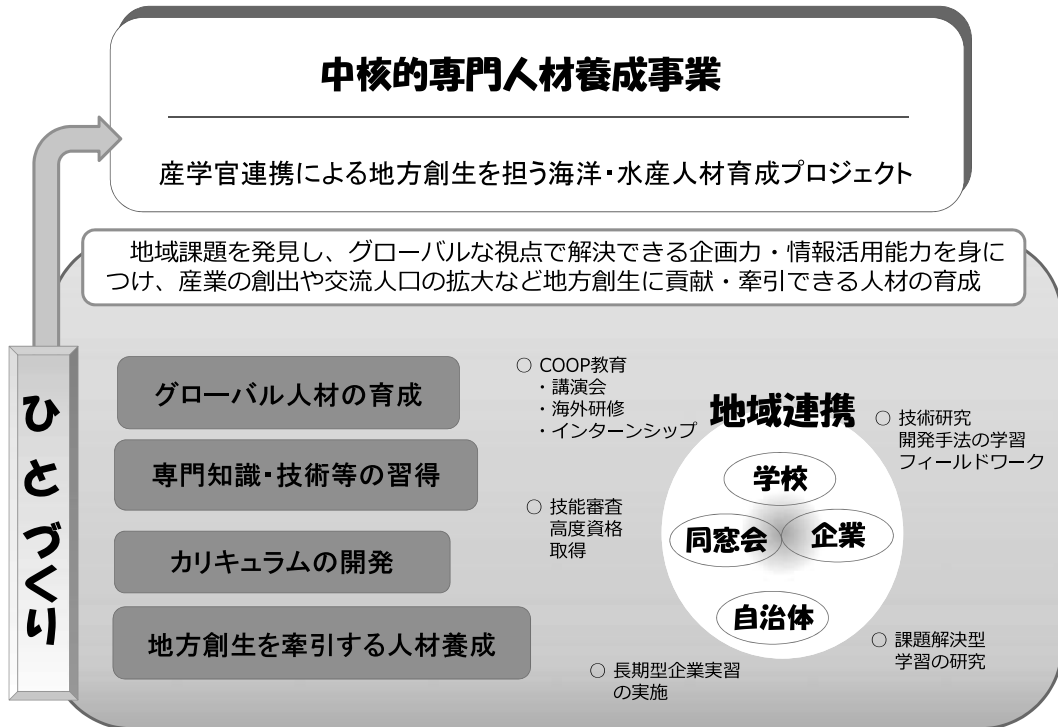


県立美術館企画展	325百万円	オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト	12百万円
新潟県文化祭	12百万円	魅力ある高校づくりプロジェクト	18百万円
(4) 個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)		新 県立高田高等学校に「メディカルコース」を設置	
新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業	20百万円	新 実習船「海洋丸」代船建造費	10百万円
少人数学級の推進	2,221百万円	放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業【再掲】	5百万円
新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業	21百万円	新 県立少年自然の家建設費	101百万円
新 中核的専門人材養成事業	10百万円	県奨学金貸付金	365百万円

中核的専門人材養成事業

本事業は、専門技術を高めるとともに、産学官連携コンソーシアムで中核的専門人材及び高度人材養成のための新たな学習システムを検討し、教育プログラム等の開発・実証をとおして人材の養成を図ることを目的としています。

県立海洋高等学校において、自治体・企業、関係団体・高等教育機関と連携して、効果的な学習体系を構築し、より実践的な職業教育を進めることにより、グローバル化に対応した海洋・水産分野における専門人材を育成します。



奨学給付金【再掲】 516百万円

私立学校学費軽減補助金【再掲】 144百万円

魅力ある私立高校づくり支援事業 109百万円

私学振興補助金 8,371百万円

大学経営力強化支援事業 24百万円

県内大学生の県内定着促進事業 49百万円

新潟県立大学に対する運営費交付金 782百万円

新潟県立看護大学に対する運営費交付金 610百万円

(5) 安定した雇用の場の創出・確保

企業誘致の促進

建設業活性化支援事業【再掲】 26百万円

起業チャレンジ奨励事業【再掲】 50百万円

新 新潟創業加速化事業〔2月補正〕【再掲】 175百万円

U・Iターン新規就農者確保に向けた取組【再掲】 38百万円

実習船「海洋丸」代船建造費

本事業は、建造から21年を超えた実習船「海洋丸」の代船を建造することにより、海洋高校における航海実習、漁業実習等の充実を図り、海運・水産業の将来の担い手を育成することをねらいとしています。

平成28年度は概略設計及び基本設計の業務委託を行い、平成29年度及び30年度の2か年で建造し、平成31年3月の竣工を予定しています。

実習船「海洋丸」代船建造費

目的	○ 新しい実習船により、海洋高校における航海実習、漁業実習等の充実を図り、海運・水産業の将来の担い手を育成する。
事業内容	○ H28年度に代船建造に係る概略設計及び基本設計の業務委託を行う。

H28年度	H29年度	H30年度
概略設計 基本設計	建造	建造 (H31年3月竣工)

実習船教育をととしての学び

実習船は、海洋観測から漁業技術の習得、船舶運航の技術まで幅広く海洋技術を習得できる「海の教室」です。

漁業実習

「とる喜び」を実感させ、海洋の基礎や漁業の必要性を体験的に学ぶ

航海運用学等の実習

船舶の運航や機関についての実習により知識・技術の定着を図る

国際交流航海実習

ロシア・ウラジオストク訪問を継続し、国際理解を深める

海運・水産業等に従事する人材の育成

【参考】実習船「海洋丸」(299トン、平成7年竣工)



青年就農支援事業【再掲】	629百万円
定住促進(リブ・インにいがた)対策事業	77百万円
若年求職者マッチング支援事業	17百万円
若年者ワンストップサービスセンター事業	4百万円
個別労働関係紛争解決促進事業	4百万円
“企業と女性”やる気応援事業【再掲】	5百万円
障害者雇用の促進【再掲】	36百万円
県内大学生の県内定着促進事業【再掲】	49百万円
女性医師サポート事業【再掲】	22百万円
看護職員確保の取組【再掲】	349百万円
新 介護ロボット導入支援事業【再掲】	18百万円

3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

(1) 医療サービスの充実

医師・臨床研修医招へい総合支援事業	47百万円
医師招へい・へき地医療支援事業	7百万円
新 新潟地域医療学講座設置費	67百万円
医師養成修学資金貸与事業	303百万円
臨床研修医奨学金貸与事業	11百万円
新 専攻医の確保に向けた取組	13百万円
地域医療支援センターの運営	44百万円
特定診療科の医師確保対策	27百万円
若手医師の確保・定着促進	7百万円
女性医師サポート事業	22百万円
勤務医サポート事業	11百万円
民間医師紹介業の活用促進	14百万円
医師養成規制緩和活動事業	1百万円
新 県立高田高等学校に「メディカルコース」を設置【再掲】	

健康長寿推進事業	7百万円
生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組	42百万円
難病患者等支援の取組	3,107百万円
肝炎患者等支援の取組	287百万円
新たな感染症危機管理推進事業【再掲】	16百万円
ドクターヘリ運航事業	333百万円
ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業	271百万円
精神科救急医療体制の確保	52百万円
自殺対策強化事業	128百万円
新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営	1,138百万円
研究センター運営事業	101百万円
新 県央基幹病院整備推進費	3百万円
燕労災病院の移譲に向けた取組	3百万円
新 医療連携のIT化推進事業	8百万円

(2) 福祉サービスの充実

新 みんなで支える地域医療講座実施事業	2百万円
加茂病院改築事業	803百万円
十日町病院改築事業	410百万円
地域総合整備資金貸付事業	2,715百万円
高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業	33百万円
高齢者福祉施設整備事業	914百万円
買い物利便性向上ビジネス支援事業	16百万円
新 在宅医療推進センター整備事業	97百万円
認知症対策の推進	50百万円
灯油購入費助成事業	17百万円
新 介護ロボット導入支援事業	18百万円
ひとり親就業支援事業【再掲】	9百万円
介護給付費等負担金	8,002百万円
授産活動プロデュース事業	24百万円

医療連携のIT化推進事業

情報通信技術（ICT）の活用により、魚沼地域の各医療機関において必要な診療情報等の共有化を進め、患者に対する重複検査の回避や重複処方防止等安全安心な医療を提供するため、魚沼地域医療連携ネットワークシステム（うおぬま・米ねっと）を整備し、住民参加の推進や医療機関の参加を進めてきました。

さらなるシステム利用推進のため、普及活動や住民広報等を行うとともに、住民がよりメリットを感じることができる仕組みとするための調査、検討を行います。



障害者支援施設等整備事業補助金 657百万円

芸術文化活動やスポーツ参加の支援 31百万円

軽、中等度難聴児に対する支援 2百万円

障害児等保育事業（拡充分）【再掲】 13百万円

障害者就業・生活支援センター事業 33百万円

障害者雇用促進プロジェクト費 24百万円

障害者職場実習支援事業 6百万円

障害者職場実習受入促進事業 7百万円

障害者雇用モデル企業情報発信事業 1百万円

特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業 79百万円

介護ロボット導入支援事業

2025年に見込まれる介護人材の不足に対し、介護職員の確保・定着を図るため、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な、介護ロボットの導入を支援します。

○介護ロボット導入支援補助金

介護ロボットの導入に係る経費を助成します。

○介護ロボット活用による機械化・自動化モデル事業

介護ロボットをモデル事業所となる介護現場に導入し、負担軽減効果の検証等を行います。



4 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

(1) 災害からの復興

広域避難者の住宅借り上げ支援	595百万円
広域避難者の高速バス料金等支援	3百万円
広域避難者交流会開催事業	5百万円
被災児童生徒等就学奨励費	50百万円
被災生徒に対する学費軽減	45百万円
地域コミュニティ復興支援事業	92百万円
消費者の食材検査	5百万円
学校給食の食材検査	17百万円
県産肉牛安心確保対策	30百万円

食品等の放射性物質検査	63百万円
輸出用食品の検査の支援	4百万円
生態系等放射性物質調査・検討費	1百万円

(2) 防災立県の推進

危機管理センター改修・増強費	98百万円
防災行政無線体制整備費	6,863百万円
防災対策企画推進費	5百万円
大規模災害対応緊急点検事業	5百万円
原子力災害対応資機材整備等の取組【一部2月補正】	2,474百万円
新 災害派遣精神医療チーム体制の整備	1百万円
新 消防職・団員確保推進事業	2百万円
中小企業事業継続マネジメント促進事業	4百万円
地域防災力向上事業	15百万円

新 災害時広域医療搬送拠点整備事業	7百万円	食の安全・安心確保事業	6百万円
耐震すまいづくり支援事業	52百万円	食中毒検査の取組	6百万円
地震保険等加入促進事業	4百万円	適正な食品表示推進事業	2百万円
耐震建物づくり支援事業	59百万円	消費者行政強化事業【再掲】	35百万円
県有施設の耐震診断・改修の促進	4,105百万円	市町村消費者行政強化事業【再掲】	65百万円
新潟焼山火山防災対策広報事業	1百万円	消費生活センター中核機能強化事業【再掲】	3百万円
震災対策農業水利施設点検・調査計画事業	177百万円	放射性物質検査の取組【再掲】	117百万円
(3) 安全・安心で快適な県民生活の確保		新潟県産コシヒカリDNA検査の取組	14百万円
「命をつなぐ高速道路」の整備促進(直轄事業負担金)	783百万円	にいがたクリーンランド戦略事業	260百万円
土砂災害緊急事業費	345百万円	選んで安心「新潟畜産」拡大対策事業	5百万円
社会資本維持管理計画推進費	50百万円	新 国際化に対応するGAP認証取得推進事業	2百万円
新 指定鳥獣管理対策推進事業	24百万円	新 グローバル人材の育成に向けたGAPの取得	2百万円
有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	5百万円	(5) 地球・自然環境保全対策の積極的な推進	
地域による除排雪活動等への支援【再掲】	69百万円	新 家庭用地中熱設備導入支援事業【再掲】	15百万円
観光関連施設情報環境整備促進事業【再掲】	15百万円	電気自動車利用促進事業	2百万円
携帯電話のエリア拡大	25百万円	低炭素社会づくり推進事業	13百万円
交通安全「夜光反射材」着用推進事業	3百万円	レジ袋削減県民運動推進事業	1百万円
安全・安心なまちづくり推進事業費	6百万円	新 洋上風力発電導入可能性調査事業【再掲】	25百万円
新たな感染症危機管理推進事業	16百万円	雪冷熱活用データセンター立地事業【再掲】	10百万円
拉致被害者・家族支援事業	10百万円	家庭用太陽光発電導入促進事業【再掲】	35百万円
新 性暴力・性犯罪被害者支援事業費	2百万円	水力発電所の大規模改修【再掲】	944百万円
DV予防啓発強化事業	1百万円	海洋エネルギー導入実証事業【再掲】	4百万円
消費者行政強化事業	35百万円	フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)【再掲】	新規融資枠5億円
市町村消費者行政強化事業	65百万円	新潟水俣病地域福祉推進事業	300百万円
消費生活センター中核機能強化事業	3百万円	新 指定鳥獣管理対策推進事業【再掲】	24百万円
東区警察署(仮称)建築費	1,489百万円	有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業【再掲】	5百万円
佐渡警察署(仮称)等建築費	122百万円	トキをプロデュース・野生復帰推進事業	4百万円
(4) 食の安全・安心の推進		新 エコパークいずもざき第3期処分場整備補助事業	505百万円
食の安全・安心プロデュース事業	11百万円	新 犬・猫の致死処分削減推進事業【再掲】	3百万円

消防職・団員確保推進事業

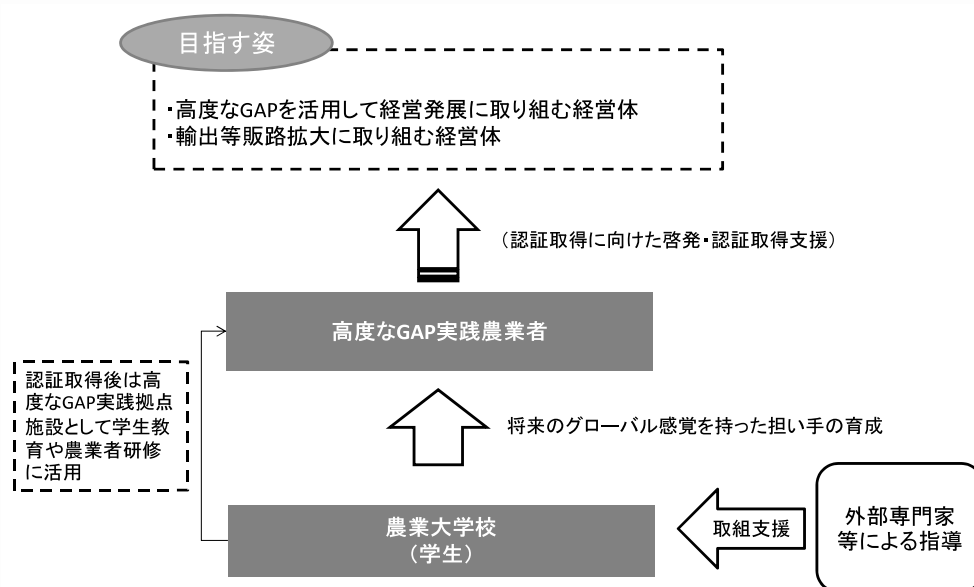
大規模な自然災害が多発している昨今、安全・安心な地域づくりを目指し、次代の消防を担う新たな人材の獲得のため、女性を含む消防職員及び消防団員の確保を図ります。

学生向け就職説明会にブースを出展し、Uターン、Iターン希望者や女子学生を含めた幅広い層に向けて消防という仕事の魅力を広くPRします。また、消防活動の広報の強化により、女性を含む消防職員及び消防団員の確保に取り組みます。



グローバル人材の育成に向けたGAPの取得

県農業大学校において高度なGAP手法を習得できる教育環境を整備するとともに、GAPの第三者認証を取得し、高い技術と知識を備えた人材の育成と農業者の取組を促進します。



5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

- 「選択と集中」による効率化の推進
- 市町村への事務・権限の移譲
- 職員の適正配置や事務の効率化等

第3 平成27年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	57
(1) 概 要……………	57
(2) 歳入予算のあらまし……………	58
(3) 歳出予算のあらまし……………	61
2 特別会計補正予算のあらまし……………	66

第3 平成27年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（平成27年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆3,199億115万円でした。

下半期は、12月議会で1,328万円の補正、2月議会で冒頭提案分として279億4,244万円、追加提案分として△541億8,922万円の補正、3月31日に△576億7,465万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆2,359億9,301万円となりました。

平成27年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 平成27年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,301,610,000	152,886,147	233,901,000	191,849,515	722,973,338
6 月 補 正	24,000				24,000
9 月 補 正	18,267,146	7,391,126	6,636,000	4,218,438	21,582
12 月 補 正	13,281	942	9,000		3,339
2月(冒頭)補正	27,942,442	15,166,188	8,615,000	1,558,082	2,603,172
2月(追加)補正	△ 54,189,218	△ 16,031,055	△ 15,802,000	△ 50,277,026	27,920,863
3月31日専決	△ 57,674,646	△ 16,132,403	△ 8,326,000	△ 37,976,636	4,760,393
計	1,235,993,005	143,280,945	225,033,000	109,372,373	758,306,687

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うこととなります。

ア 12月補正予算の主な内容

本県へのU・Iターンの促進やドクターヘリ運航体制の充実に要する経費について計上しました。

イ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

国の補正予算や現下の経済・社会情勢を踏まえて実施する緊急性の高い事業に要する経費について計上しました。

- ・ 地方創生の取組の推進に要する経費
- ・ 農業農村の持続的発展に向けた対応に要する経費
- ・ 県民の安全・安心の確保に資する経費

ウ 2月（追加）補正予算の主な内容

今冬の降雪状況等に対応するため、除雪費の所要額を計上しました。

また、職員給与費について、過不足額及び給与改定に伴う所要額を計上しました。

エ 3月31日専決処分の主な内容

退職手当、災害復旧費、金融的経費等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 平成27年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
県 税	258,090,000					10,560,000	2,881,000	271,531,000
地方消費税清算金	75,748,000					11,691,000		87,439,000
地方譲与税	42,501,000					955,000	302,286	43,758,286
地方特例交付金	737,000					35,592		772,592
地方交付税	267,400,000					89,713	1,986,736	269,476,449
交通安全対策特別交付金	596,000					△	173	534,173
分担金及び負担金	5,284,523	14,260			1,543,683	△	612,144	6,037,552
使用料及び手数料	14,617,033		8,388			△	19,820	14,134,298
国庫支出金	154,597,571		7,391,126	942	15,166,188	△	16,118,497	145,093,251
財産収入	3,472,058		1,775		△	△	7,051	1,523,658
寄附金	34,158		9,655				10,417	62,715
繰入金	18,062,380		1,523,188			△	26,779	17,352,037
諸収入	169,109,277	24,000	2,282,754	3,339	157,576	△	37,066,607	86,548,148
県債	291,201,000		6,636,000	9,000	10,615,000	△	9,044,000	288,561,000
繰越金	160,000		400,000		463,562			3,168,846
計	1,301,610,000	24,000	18,267,146	13,281	27,942,442	△	57,674,646	1,235,993,005

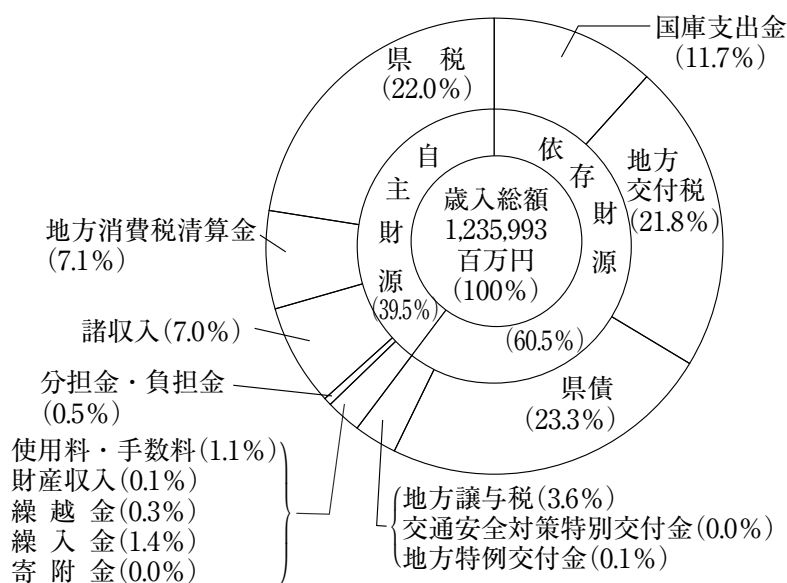
平成26年度最終予算 1兆5,206億5,776万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度最終		平成26年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	271,531,000	22.0	240,764,000	15.8	30,767,000	12.8
地方消費税清算金	87,439,000	7.1	54,845,000	3.6	32,594,000	59.4
地方譲与税	43,758,286	3.6	47,648,972	3.1	△ 3,890,686	△ 8.2
地方特例交付金	772,592	0.1	738,831	0.1	33,761	4.6
地方交付税	269,476,449	21.8	277,669,107	18.3	△ 8,192,658	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	534,173	0.0	510,479	0.0	23,694	4.6
分担金及び負担金	6,037,552	0.5	6,832,355	0.5	△ 794,803	△ 11.6
使用料及び手数料	14,134,298	1.1	12,508,130	0.8	1,626,168	13.0
国庫支出金	145,093,251	11.7	141,907,626	9.3	3,185,625	2.2
財産収入	1,523,658	0.1	1,548,099	0.1	△ 24,441	△ 1.6
寄附金	62,715	0.0	5,836,094	0.4	△ 5,773,379	△ 98.9
繰入金	17,352,037	1.4	43,091,296	2.8	△ 25,739,259	△ 59.7
諸収入	86,548,148	7.0	402,419,066	26.5	△ 315,870,918	△ 78.5
県債	288,561,000	23.3	281,181,000	18.5	7,380,000	2.6
繰越金	3,168,846	0.3	3,157,704	0.2	11,142	0.4
計	1,235,993,005	100.0	1,520,657,759	100.0	△ 284,664,754	△ 18.7

第1図 最終歳入予算構成比



平成27年度最終歳入予算は、総額で平成26年度最終歳入予算に対し、18.7%の減額となっています。

地方交付税

平成27年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、既定の加算とは別枠の加算（2,300億円）が維持されたこと、交付税特別会計において、平成26年度からの繰越金9,224億円が活用されたこと、特別会計に直入することとされている地方法人税収の全額（4,770億円）が計上されたことなどから、全国ではほぼ前年並の規模が確保されていますが、本県では、消費税率の引上げに伴う社会保障関係経費が増加したものの、法人事業税が大幅に増収となったことなどから、前年度比2.9%の減となっています。

また、特別交付税は、除排雪に対する措置額が減少したことにより、前年度比3.5%の減となりました。

第4表 地方交付税

区 分		平成27年度(A)	平成26年度(B)	比 較	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
当 県	普通交付税	263,989,713	271,879,323	△ 7,889,610	△ 2.9
	特別交付税	3,803,060	3,940,325	△ 137,265	△ 3.5
	計	267,792,773	275,819,648	△ 8,026,875	△ 2.9
全 国 (道 府 県)	普通交付税	8,393,089,648	8,468,000,445	△ 74,910,797	△ 0.9
	特別交付税	136,350,579	136,672,103	△ 321,524	△ 0.2
	計	8,529,440,227	8,604,672,548	△ 75,232,321	△ 0.9

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第6位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額

(上位10位まで) (単位:百万円)

順 位	平成27年度					順 位	平成26年度				
	道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計 (千円単位)	計		道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計 (千円単位)	計
1	北海道	642,313	5,769	648,081,803	648,082	1	北海道	661,428	5,871	667,298,775	667,299
2	兵庫	298,816	3,804	302,619,688	302,620	2	兵庫	299,532	3,084	302,616,555	302,616
3	大阪	280,685	963	281,647,644	281,648	3	新潟	271,879	3,940	275,819,648	275,819
4	福岡	266,041	4,204	270,245,255	270,245	4	大阪	274,454	1,045	275,498,687	275,499
5	鹿児島	263,671	5,909	269,580,786	269,580	5	福岡	267,270	4,173	271,442,796	271,443
6	新潟	263,990	3,803	267,792,773	267,793	6	鹿児島	265,260	5,740	270,999,325	271,000
7	長崎	216,579	3,163	219,741,929	219,742	7	長崎	218,842	3,323	222,164,808	222,165
8	岩手	214,463	3,820	218,283,631	218,283	8	岩手	217,523	3,991	221,513,963	221,514
9	熊本	213,775	3,609	217,383,577	217,384	9	熊本	217,045	3,505	220,550,199	220,550
10	青森	212,641	3,921	216,562,501	216,562	10	青森	214,564	3,847	218,411,554	218,411

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 平成27年度款別（目的別）歳出予算補正状況

(単位：千円)

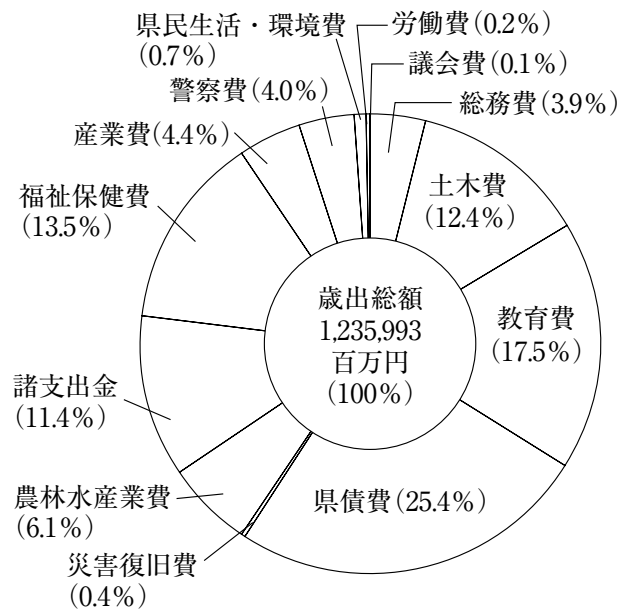
区 分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
議 会 費	1,467,770					△ 91,672		1,376,098
総 務 費	31,183,030		53,489		553,413	5,492,341	10,384,787	47,667,060
県民生活・環境費	9,628,712		195,105	2,500	1,732,839	△ 1,383,554	△ 1,442,045	8,733,557
福祉保健費	163,385,101		983,807	10,781	6,077,380	△ 2,279,259	△ 1,576,492	166,601,318
労働費	3,784,943		3,014			△ 803,804		2,984,153
産業費	140,517,042		29,355		617,685	△ 47,946,426	△ 38,815,732	54,401,924
農林水産業費	83,736,255	24,000	1,637,129		10,022,029	△ 11,123,688	△ 8,448,873	75,846,852
土木費	154,769,628		11,287,074		7,916,866	△ 10,208,544	△ 9,987,335	153,777,689
警察費	50,177,945		45,079			△ 572,618	△ 101,929	49,548,477
教育費	216,531,735		90,437		1,018,945	△ 324,348	△ 968,154	216,348,615
災害復旧費	7,998,284		2,282,278		3,285	426,743	△ 6,250,328	4,460,262
県債費	315,630,634					△ 2,221,817	△ 35,844	313,372,973
諸支出金	122,498,921		1,660,379			16,847,428	△ 212,701	140,794,027
予備費	300,000						△ 220,000	80,000
計	1,301,610,000	24,000	18,267,146	13,281	27,942,442	△ 54,189,218	△ 57,674,646	1,235,993,005

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度最終		平成26年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,376,098	0.1	1,396,282	0.1	△ 20,184	△ 1.4
総 務 費	47,667,060	3.9	48,542,760	3.2	△ 875,700	△ 1.8
県 民 生 活 ・ 環 境 費	8,733,557	0.7	8,103,976	0.5	629,581	7.8
福 祉 保 健 費	166,601,318	13.5	153,144,599	10.1	13,456,719	8.8
労 働 費	2,984,153	0.2	5,434,511	0.3	△ 2,450,358	△ 45.1
産 業 費	54,401,924	4.4	60,427,216	4.0	△ 6,025,292	△ 10.0
農 林 水 産 業 費	75,846,852	6.1	75,437,407	5.0	409,445	0.5
土 木 費	153,777,689	12.4	182,222,727	12.0	△ 28,445,038	△ 15.6
警 察 費	49,548,477	4.0	49,174,154	3.2	374,323	0.8
教 育 費	216,348,615	17.5	215,328,292	14.2	1,020,323	0.5
災 害 復 旧 費	4,460,262	0.4	5,094,412	0.3	△ 634,150	△ 12.4
県 債 費	313,372,973	25.4	615,460,833	40.5	△ 302,087,860	△ 49.1
諸 支 出 金	140,794,027	11.4	100,810,590	6.6	39,983,437	39.7
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,235,993,005	100.0	1,520,657,759	100.0	△ 284,664,754	△ 18.7

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と平成26年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度最終		平成26年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	624,778,078	50.6	586,830,194	38.6	37,947,884	6.5
(1) 人件費	279,835,263	22.7	281,545,646	18.5	△ 1,710,383	△ 0.6
(2) 物件費	32,429,458	2.6	34,655,835	2.3	△ 2,226,377	△ 6.4
(3) 維持補修費	19,514,406	1.6	22,660,118	1.5	△ 3,145,712	△ 13.9
(4) 扶助費	8,469,497	0.7	8,124,605	0.5	344,892	4.2
(5) 補助費等	284,529,454	23.0	239,843,990	15.8	44,685,464	18.6
2 投資的経費	173,446,647	14.0	195,613,219	12.9	△ 22,166,572	△ 11.3
(1) 普通建設事業費	169,339,455	13.7	190,916,529	12.6	△ 21,577,074	△ 11.3
(2) 災害復旧事業費	4,107,192	0.3	4,696,690	0.3	△ 589,498	△ 12.6
(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 公債費	312,752,367	25.3	614,953,736	40.4	△ 302,201,369	△ 49.1
4 積立金	28,129,492	2.3	21,832,674	1.4	6,296,818	28.8
5 金融的経費	52,278,530	4.2	54,365,485	3.6	△ 2,086,955	△ 3.8
6 繰出金	44,527,891	3.6	46,982,451	3.1	△ 2,454,560	△ 5.2
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,235,993,005	100.0	1,520,657,759	100.0	△ 284,664,754	△ 18.7

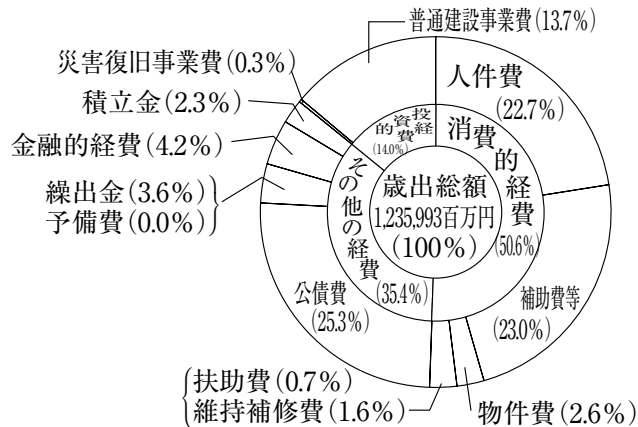
平成27年度の歳出予算は、平成26年度に比べ2,846億6,475万円（18.7%）の減となっています。

第9表 平成27年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
1 消費的経費	610,996,223	24,000	3,791,272	3,442	1,694,479	12,544,788	4,276,126	624,778,078
(1) 人件費	280,146,178		4,813		564	369,067	685,359	279,835,263
(2) 物件費	35,018,196		285,981	942	835,269	3,226,683	484,247	32,429,458
(3) 維持補修費	16,706,726		47,587			2,947,765	187,672	19,514,406
(4) 扶助費	9,823,471		46,776			1,035,428	365,322	8,469,497
(5) 補助費等	269,301,652	24,000	3,406,115	2,500	858,646	13,490,067	2,553,526	284,529,454
2 投資的経費	189,167,938		14,347,322	9,839	20,260,606	24,789,043	25,550,015	173,446,647
(1) 普通建設事業費	181,534,304		12,065,044	9,839	20,257,321	25,220,050	19,307,003	169,339,455
(2) 災害復旧事業費	7,633,634		2,282,278		3,285	431,007	6,243,012	4,107,192
(3) 失業対策事業費	0							0
3 公債費	314,703,405					1,929,555	21,483	312,752,367
4 積立金	6,645,761		115,058		5,987,357	5,616,651	9,764,665	28,129,492
5 金融的経費	137,546,254		△ 4,583			47,941,021	37,322,120	52,278,530
6 繰出金	42,250,419		18,077			2,308,962	49,567	44,527,891
7 予備費	300,000						220,000	80,000
計	1,301,610,000	24,000	18,267,146	13,281	27,942,442	54,189,218	57,674,646	1,235,993,005

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

12の特別会計の予算は、9月現計で2,457億1,516万円でしたが、2月補正（追加）において県債管理会計など11会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて52億6,815万円の減額補正を行いました。

さらに、3月31日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で1億2,626万円の減額補正を行い、12会計の最終予算額は2,403億2,075万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正 現計	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算
県債管理	221,380,065	△ 939,307		220,440,758
地域づくり資金貸付事業	1,907,656	△ 326,816		1,580,840
災害救助事業	1,649,664	256,053	△ 126,260	1,779,457
母子寡婦福祉資金貸付事業	450,995			450,995
心身障害児・者総合施設事業	8,336	1		8,337
中小企業支援資金貸付事業	3,514,277	△ 965,433		2,548,844
林業振興資金貸付事業	255,653	△ 110		255,543
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,235	△ 16,226		65,009
県有林事業	153,887	△ 39,416		114,471
都市開発資金事業	570,614	△ 168,349		402,265
流域下水道事業	13,291,860	△ 2,967,545		10,324,315
港湾整備事業	2,450,914	△ 101,000		2,349,914
計	245,715,156	△ 5,268,148	△ 126,260	240,320,748

第4 平成27年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し……………	67
2	継続費通次繰越し……………	68

第4 平成27年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

平成27年度において、補助事業者の工事の遅延、積雪による工事の中断、設計変更や計画変更により日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、平成28年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で697億751万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越）は、36億7,114万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 平成27年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一般財源	
総 務 費	47,667,060	1,746,250	1,499,250	247,000	3.7
県民生活・環境費	8,733,557	949,273	932,103	17,170	10.9
福 祉 保 健 費	166,601,318	2,007,276	1,942,155	65,121	1.2
産 業 費	54,401,924	343,403	341,403	2,000	0.6
農 林 水 産 費	75,846,852	14,988,108	10,752,905	4,235,203	19.8
土 木 費	153,777,689	44,243,886	24,107,175	20,136,711	28.8
警 察 費	49,548,477	2,560	1,000	1,560	0.0
教 育 費	216,348,615	3,052,640	1,905,903	1,146,737	1.4
災 害 復 旧 費	4,460,262	2,374,114	2,329,398	44,716	53.2
合 計	777,385,754	69,707,510	43,811,292	25,896,218	9.0

第2表 平成27年度事故繰越款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一般財源	
県民生活・環境費	8,733,557	567,242	567,242	0	6.5
土 木 費	153,777,689	2,868,916	1,834,517	1,034,399	1.9
災 害 復 旧 費	4,460,262	234,984	221,734	13,250	5.3
合 計	166,971,508	3,671,142	2,623,493	1,047,649	2.2

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
河川災害復旧助成費	8,420,392
県営経営体育成基盤整備事業費	8,263,602
緊急地方道路整備費	7,764,926
道路改築費	4,139,264
広域河川改修費	3,976,347
建設関係災害復旧費	2,076,469
床上浸水対策特別緊急事業費	1,894,627
高校大規模・耐震改修費（県単）	1,337,559
高齢者福祉施設整備補助金	1,304,796
県営湛水防除事業費	1,130,882
砂防総合流域防災対策整備費	1,115,276

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	3,023,546	4.3
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	59,503,398	85.4
用地物件補償にかかる調整等によるもの	7,179,130	10.3
関連公共事業の計画変更等によるもの	1,436	0.0
合計	69,707,510	100.0

2 継続費通次繰越し

一般会計の継続費通次繰越し予定額は次表のとおりです。

第5表 平成27年度継続費通次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	通次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
土木費	緊急地方道路整備費	2,200,000	227,550	144,530	83,020
	河川総合開発事業費	23,312,304	59,701	33,030	26,671
	十日町病院改築事業	11,697,776	26,124	26,124	0
	加茂病院改築事業	6,940,640	190,577	190,577	0
合計		44,150,720	503,952	394,261	109,691

第5 平成27年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	69
2	一時借入金の状況	71
3	基金の状況	72
4	投資事業の執行状況	74

第5 平成27年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

平成27年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は85.2%、支出割合が84.4%となっており、収入割合が支出割合を0.8ポイント上回っています。

特別会計については、12会計の総計で収入割合が99.4%、支出割合が97.5%となっており、収入割合が支出割合を1.9ポイント上回っています。

第1表 平成27年度一般会計予算執行状況（平成28年3月31日現在）

（歳入）

（単位：千円・%）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	271,531,000	0	271,531,000	260,299,952	95.9
地方消費税清算金	87,439,000	0	87,439,000	73,968,018	84.6
地 方 譲 与 税	43,758,286	0	43,758,286	43,758,286	100.0
地方特例交付金	772,592	0	772,592	772,592	100.0
地 方 交 付 税	269,476,449	0	269,476,449	269,476,449	100.0
交通安全対策特別交付金	534,173	0	534,173	534,173	100.0
分担金及び負担金	6,037,552	170,895	6,208,447	3,959,077	63.8
使用料及び手数料	14,134,298	0	14,134,298	13,748,149	97.3
国 庫 支 出 金	145,093,251	33,155,107	178,248,358	133,497,213	74.9
財 産 収 入	1,523,658	14,330	1,537,988	1,484,727	96.5
寄 附 金	62,715	0	62,715	58,036	92.5
繰 入 金	17,352,037	1,366,922	18,718,959	8,977,135	48.0
諸 収 入	86,548,148	830,947	87,379,095	78,428,741	89.8
県 債	288,561,000	6,954,000	295,515,000	190,360,000	64.4
繰 越 金	3,168,846	44,761,599	47,930,445	48,105,818	100.4
計	1,235,993,005	87,253,800	1,323,246,805	1,127,428,366	85.2

（注）予算額には3月31日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,376,098	0	1,376,098	1,357,429	98.6
総 務 費	47,669,010	4,324,421	51,993,431	33,024,482	63.5
県民生活・環境費	8,733,703	1,167,025	9,900,728	6,030,275	60.9
福 祉 保 健 費	166,601,998	2,221,995	168,823,993	131,984,178	78.2
労 働 費	2,984,153	0	2,984,153	2,093,678	70.2
産 業 費	54,401,924	0	54,401,924	50,463,281	92.8
農 林 水 産 業 費	75,849,240	13,015,246	88,864,486	63,188,058	71.1
土 木 費	153,778,676	60,181,281	213,959,957	141,958,541	66.3
警 察 費	49,552,489	271,741	49,824,230	44,937,943	90.2
教 育 費	216,378,088	2,599,512	218,977,600	196,397,342	89.7
災 害 復 旧 費	4,460,262	3,472,579	7,932,841	5,126,195	64.6
県 債 費	313,372,973	0	313,372,973	313,372,849	100.0
諸 支 出 金	140,794,027	0	140,794,027	127,007,853	90.2
予 備 費	40,364	0	40,364	0	0.0
計	1,235,993,005	87,253,800	1,323,246,805	1,116,942,104	84.4

(注) 予算額には3月31日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 平成27年度特別会計予算執行状況 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	1,580,840	4,126,055	261.0	1,414,820	89.5
災害救助事業	1,779,457	1,058,591	59.5	1,331,621	74.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	450,995	473,318	104.9	348,096	77.2
心身障害児・者総合施設事業	8,337	172	2.1	172	2.1
中小企業支援資金貸付事業	2,548,844	4,039,604	158.5	647,716	25.4
林業振興資金貸付事業	255,543	511,092	200.0	89,571	35.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	65,009	300,291	461.9	12,652	19.5
県有林事業	162,661	119,815	73.7	136,049	83.6
港湾整備事業	2,461,946	1,703,658	69.2	2,072,091	84.2
流域下水道事業	11,784,173	7,303,695	62.0	9,058,725	76.9
都市開発資金事業	402,265	402,264	100.0	402,264	100.0
県債管理	220,440,758	220,440,757	100.0	220,440,757	100.0
計	241,940,828	240,479,312	99.4	235,954,534	97.5

(注) 予算現額には、平成26年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 平成27年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
27年10月	2	655,899	10,166,428
11月	4	3,173,829	28,849,890
12月	0	0	0
28年1月	0	0	0
2月	7	2,764,924	15,442,073
3月	11	3,469,204	23,003,256
下 期	24	1,657,245	28,849,890

（注）1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

（注）2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

平成27年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(平成28年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	平成26年度末 現在高	平成27年度増減		平成27年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(5,818,176) 5,818,176	(467,227) 467,227	(0) 0	(6,285,403) 6,285,403
県債管理基金	(232,518,356) 240,862,355	(69,505,494) 71,661,495	(61,075,400) 61,075,400	(240,948,450) 251,448,450
土地基金	(6,726,455) 6,726,455	(1,079) 1,079	(0) 0	(6,727,534) 6,727,534
社会文化施設等 整備備基金	(287,325) 287,325	(101) 101	(0) 0	(287,426) 287,426
災害救助基金	(1,113,768) 1,102,812	(110,657) 121,115	(123,218) 96,538	(1,101,207) 1,127,389
産業振興基金	(206,141) 206,141	(89,544) 89,544	(85,044) 85,044	(210,641) 210,641
産業振興貸付基金	(3,542,625) 3,542,625	(18,242) 19,895	(14,124) 14,124	(3,546,743) 3,548,396
心身障害児・者総合施設基金	(498,847) 489,339	(0) 0	(9,508) 8,154	(489,339) 481,185
美術品取得基金	(89,862) 89,862	(32) 32	(0) 0	(89,894) 89,894
地域環境保全基金	(406,846) 406,846	(0) 0	(0) 0	(406,846) 406,846
地域振興基金	(16,058,329) 16,985,246	(1,113,364) 213,364	(189,542) 205,785	(16,982,151) 16,992,825
土地改良負担金 総合償還対策基金	(245,149) 245,149	(86) 86	(0) 0	(245,235) 245,235
地域福祉基金	(3,962,531) 3,962,531	(0) 0	(0) 0	(3,962,531) 3,962,531
環日本海交流圏 形成基金	(62,727) 62,727	(23) 23	(62,750) 62,750	(0) 0
ふるさと保全基金	(1,871,513) 1,871,513	(0) 0	(0) 0	(1,871,513) 1,871,513
介護保険財政安定化基金	(5,794,265) 5,794,265	(32,934) 32,934	(0) 0	(5,827,199) 5,827,199
森林整備地域活動支援基金	(150,357) 135,298	(48) 48	(15,059) 13,330	(135,346) 122,016
国民健康保険 広域化等支援基金	(437,458) 437,458	(153) 153	(0) 0	(437,611) 437,611
産業廃棄物税基金	(1,557,098) 1,378,402	(134,344) 134,344	(178,696) 237,055	(1,512,746) 1,275,691
高等学校等奨学金貸与基金	(769,644) 830,796	(19,259) 147,263	(54,581) 154,530	(734,322) 823,529
後期高齢者医療 財政安定化基金	(1,997,323) 1,997,323	(303,532) 303,532	(0) 0	(2,300,855) 2,300,855
消費者行政活性化基金	(141,772) 38,051	(17) 17	(103,721) 8,875	(38,068) 29,193
安心こども基金	(2,755,107) 837,763	(698,651) 698,483	(2,342,657) 451,178	(1,111,101) 1,085,068
緊急雇用創出臨時特例基金	(4,897,639) 2,270,532	(27,824) 27,824	(3,694,508) 1,448,109	(1,230,955) 850,247
授業料減免等臨時特例基金	(519,842) 395,156	(0) 0	(519,842) 395,156	(0) 0
地域グリーンニュー デール基金	(219,623) 45,057	(0) 0	(219,623) 45,057	(0) 0
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	(1,037,158) 825,685	(412) 298	(211,587) 489,461	(825,983) 336,522

医療施設耐震化 臨時特例基金	(1,200,041) 1,008,585	(361) 738	(191,456) 1,000,174	(1,008,946) 9,149
介護基盤緊急整備 臨時特例基金	(510,630) 86,186	(44) 44	(455,344) 33,409	(55,330) 52,821
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	(105,550) 18,449	(5,409) 5,409	(110,959) 23,858	(0) 0
地域自殺対策緊急強化基金	(82,425) 0	(4) 4	(82,425) 0	(4) 4
森林整備加速化・ 林業再生基金	(2,493,148) 1,830,529	(664) 664	(706,453) 226,028	(1,787,359) 1,605,165
地域医療再生基金	(2,560,012) 1,919,299	(33,878) 36,189	(1,177,679) 1,707,727	(1,416,211) 247,761
新成長基金	(2,394,513) 963,455	(391) 391	(2,394,904) 963,846	(0) 0
農業構造改革支援基金	(3,065,142) 2,269,677	(568,417) 568,417	(808,062) 1,604,120	(2,825,497) 1,233,974
未来への投資基金	(1,400,400) 1,400,400	(873,854) 873,854	(0) 254,947	(2,274,254) 2,019,307
競技力向上・選手育成基金	(100,029) 97,029	(100,035) 100,035	(3,001) 26,826	(197,063) 170,238
地域医療介護総合確保基金	(1,810,104) 1,258,483	(7,691,560) 7,691,560	(552,242) 1,192,241	(8,949,422) 7,757,802
災害対応基金	(0) 0	(500,161) 500,161	(0) 0	(500,161) 500,161
国民健康保険財政安定化基金	(0) 0	(330,000) 330,000	(0) 0	(330,000) 330,000
合 計	(309,407,930) 308,496,980	(82,627,801) 84,026,323	(75,382,385) 71,823,722	(316,653,346) 320,699,581

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 平成27年度末現在高欄の（ ）書きは、平成28年3月31日現在の金額である。
5 平成27年度増減欄の（ ）書きには、平成26年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況としては、まず、財政調整基金は、平成26年度決算剰余額4億6,200万円を積立て、基金運用益積立523万円と合わせて4億6,723万円の積立てを行いました。この結果、平成27年度末現在高は、62億8,540万円となりました。

県債管理基金は、新規積立710億2,770万円と決算剰余額4億6,200万円を積立て、基金運用益積立1億7,180万円と合わせ716億6,150万円の積立てを行った一方、610億7,540万円を取崩しました。この結果、平成27年度末現在高は、2,514億4,845万円となりました。

社会文化施設等整備基金は、基金運用益10万円を積立てた結果、平成27年度末現在高は、2億8,743万円となりました。

地域振興基金は、新規積立2億円を積立て、基金運用益1,336万円と合わせて、2億1,336万円の積立てを行った一方、2億579万円を取崩しました。この結果、平成27年度末現在高は169億9,283万円となりました。

4 投資事業の執行状況

平成27年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 平成27年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	148,992	121,264	69,756	81.4	46.8
	災害復旧事業	5,827	4,277	2,867	73.4	49.2
	計	154,819	125,541	72,623	81.1	46.9
単独事業	普通建設事業	62,523	52,115	35,780	83.4	57.2
	災害復旧事業	7	3	3	42.9	42.9
	計	62,530	52,118	35,783	83.3	57.2
合 計		217,349	177,659	108,406	81.7	49.9

- （注）1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 平成26年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

平成27年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行いました。56.1%の契約率となり、前年度を1.9ポイント下回りました（平成26年度同期58.0%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は81.7%と前年度を2.1ポイント上回りました。

第6 公営企業会計の状況

1	公営企業のあらまし	75
2	電気事業会計	77
	(1) 電気事業のあらまし	77
	(2) 平成28年度当初予算の状況	80
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	81
3	工業用水道事業会計	82
	(1) 工業用水道事業のあらまし	82
	(2) 平成28年度当初予算の状況	83
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	84
4	工業用地造成事業会計	86
	(1) 工業用地造成事業のあらまし	86
	(2) 平成28年度当初予算の状況	87
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	87
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	87
	(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	87
	(2) 平成28年度当初予算の状況	88
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	88
6	病院事業会計	89
	(1) 病院事業のあらまし	89
	(2) 平成28年度当初予算の状況	89
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	91
7	魚沼基幹病院事業会計	92
	(1) 魚沼基幹病院事業のあらまし	92
	(2) 平成28年度当初予算の状況	92
	(3) 平成27年度予算（下半期）の状況	93

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の6事業です。

- ▶電 気 事 業 県内12水力発電所（三面、猿田、胎内第二、胎内第一、笠堀、高田、田川内、胎内第三、新高田、刈谷田、奥三面、広神の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市、阿賀野市にある県営産業団地及び新潟東港工業地帯において、分譲事業を実施しています。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶魚沼基幹病院事業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院で病院事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、魚沼基幹病院事業は福祉保健部がそれぞれ所管しています。

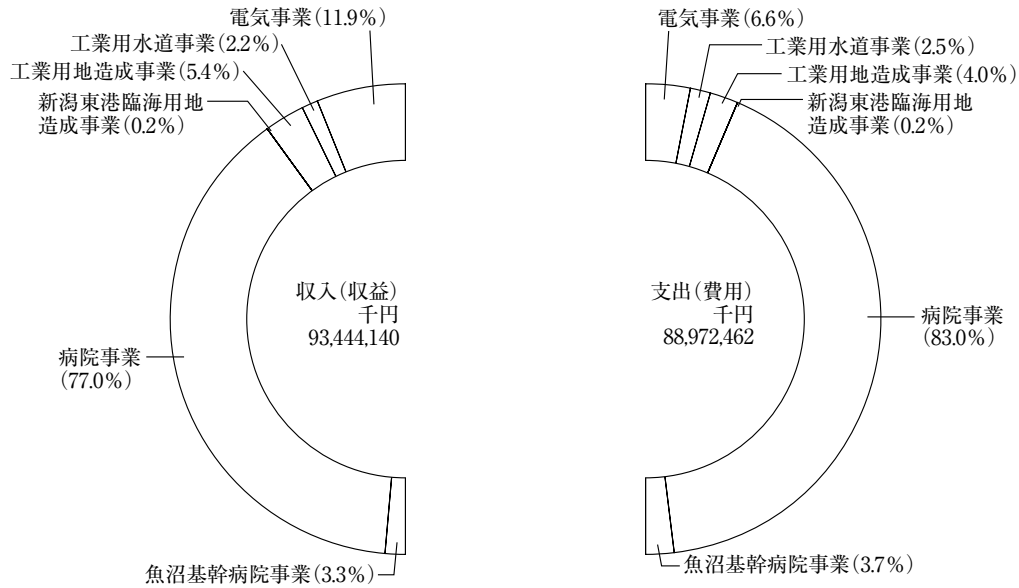
なお、これらの事業の平成28年度当初予算は、次表のとおりです。

平成28年度企業会計予算

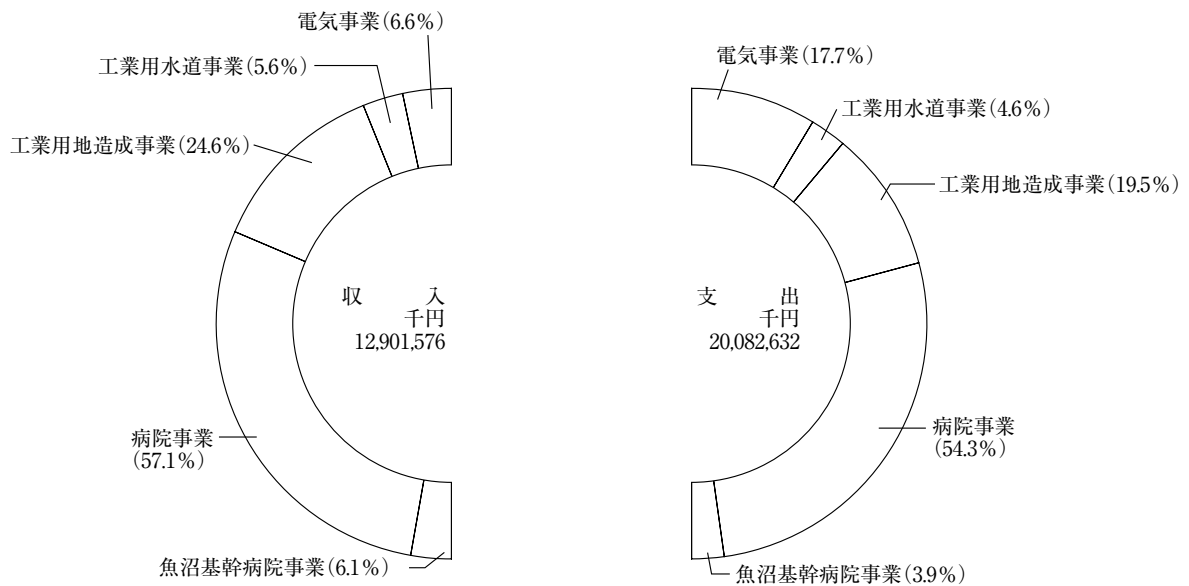
(単位：千円・%)

区 分			平成28年度	平成27年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	11,129,636	10,894,681	234,955	2.2
		支出	5,876,466	5,566,193	310,273	5.6
	資本的	収入	854,168	792,320	61,848	7.8
		支出	3,543,465	2,872,603	670,862	23.4
工業用水道事業	収益的	収入	2,018,118	2,037,427	△ 19,309	△ 0.9
		支出	2,236,623	2,303,663	△ 67,040	△ 2.9
	資本的	収入	716,801	425,446	291,355	68.5
		支出	928,345	580,860	347,485	59.8
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	5,012,109	4,758,775	253,334	5.3
		支出	3,555,284	3,484,667	70,617	2.0
	資本的	収入	3,173,850	120	3,173,730	2,644,775.0
		支出	3,911,839	590,493	3,321,346	562.5
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	231,653	293,171	△ 61,518	△ 21.0
		支出	150,803	180,494	△ 29,691	△ 16.4
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	1,515	△ 1,515	△ 100.0
病 院 事 業	収益的	収入	71,925,699	71,273,636	652,063	0.9
		支出	73,891,736	71,222,577	2,669,159	3.7
	資本的	収入	7,370,863	11,177,623	△ 3,806,760	△ 34.1
		支出	10,913,089	15,092,281	△ 4,179,192	△ 27.7
魚 沼 基 幹 病 院 事 業	収益的	収入	3,126,925	2,695,630	431,295	16.0
		支出	3,261,550	3,216,543	45,007	1.4
	資本的	収入	785,894	4,055,922	△ 3,270,028	△ 80.6
		支出	785,894	4,055,922	△ 3,270,028	△ 80.6
計	収益的	収入	93,444,140	91,953,320	1,490,820	1.6
		支出	88,972,462	85,974,137	2,998,325	3.5
	資本的	収入	12,901,576	16,451,431	△ 3,549,855	△ 21.6
		支出	20,082,632	23,193,674	△ 3,111,042	△ 13.4
	収益 資本計	収入	106,345,716	108,404,751	△ 2,059,035	△ 1.9
		支出	109,055,094	109,167,811	△ 112,717	△ 0.1

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所12か所及び太陽光発電所2か所を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、発電による河水の有効利用を図るとともに、上水道の水不足を緩和するため、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月、名立、桑取川水系の河水を上越市関川水系儀明川支流沢山川に流域変更する高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図る

ため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（平成28年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力				
			最大	常時	最大	常時	予定電力量		
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh		
三 面	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	54.0	18.78	30,000	9,000	148,689
猿 田	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	34.0	4.60	21,800	1,800	56,454
奥 三 面	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	40.0	14.38	34,500	8,400	136,807
胎内第一	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	8.0	1.63	11,000	1,600	62,546
胎内第二	立軸カプラン	1台	立軸籠形三相誘導	1台	14.9	2.39	3,600	400	19,333
胎内第三	横軸S型チューブラ	1台	横軸籠形三相誘導	1台	17.4	4.25	2,000	350	10,613
田 川 内	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	12.0	1.51	7,100	470	29,136
笠 堀	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	13.8	4.10	7,200	990	29,364
刈 谷 田	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	3.0	0.68	1,100	120	5,604
広 神	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	5.0	1.11	1,600	0	7,840
高 田	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	0.96	11,500	700	35,968
新 高 田	横軸フランシス	1台	横軸籠形三相誘導	1台	1.6	0.76	2,500	1,100	3,459

項目 発電所名	パ ネ ル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池（1号系列） 単結晶シリコン太陽電池（2号系列） 単結晶シリコン太陽電池（3号系列）	17,009	22,409,619
北新潟太陽光発電所	単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 平成28年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成28年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成28年度当初		平成27年度当初		比 較	
	電力供給量(A)	構成比	電力供給量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	148,689	27.2	148,936	26.9	△ 247	△ 0.2
猿田発電所	56,454	10.4	56,624	10.2	△ 170	△ 0.3
奥三面発電所	136,807	25.1	137,197	24.8	△ 390	△ 0.3
胎内第一発電所	62,546	11.5	56,695	10.3	5,851	10.3
胎内第二発電所	19,333	3.5	17,061	3.1	2,272	13.3
胎内第三発電所	10,613	2.0	9,726	1.8	887	9.1
田川内発電所	29,136	5.3	29,056	5.3	80	0.3
笠堀発電所	29,364	5.4	34,942	6.3	△ 5,578	△ 16.0
刈谷田発電所	5,604	1.0	5,582	1.0	22	0.4
広神発電所	7,840	1.4	7,880	1.4	△ 40	△ 0.5
高田発電所	35,968	6.6	44,675	8.1	△ 8,707	△ 19.5
新高田発電所	3,459	0.6	4,194	0.8	△ 735	△ 17.5
計	545,813	100.0	552,568	100.0	△ 6,755	△ 1.2
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,410	80.6	15,916	72.9	6,494	40.8
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,910	27.1	△ 506	△ 8.6
計	27,814	100.0	21,826	100.0	5,988	27.4

イ 主要事業

平成28年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 既設発電所の運転管理

- ・ 修繕工事 事業費：647,857千円
 高田・新高田水車発電機分解点検整備工事 等

- ・ 建設改良工事 事業費：1,784,109千円
 田川内発電所大規模改良工事 等

(イ) 新規発電所建設事業の推進

- ・ 胎内第四発電所建設事業 事業費：280,969千円
 送電設備設置工事、機器搬入路打設等工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	11,129,636	10,894,681	234,955	2.2
	総 費 用	5,876,466	5,566,193	310,273	5.6
	差 引 純 利 益	5,253,170	5,328,488	△ 75,318	△ 1.4
資本的 収支	資 本 的 収 入	854,168	792,320	61,848	7.8
	資 本 的 支 出	3,543,465	2,872,603	670,862	23.4
	差 引	△ 2,689,297	△ 2,080,283	△ 609,014	29.3
	内部留保資金補てん額	2,689,297	2,080,283		

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	10,894,681		△ 257,112	10,637,569	4,938,924	5,890,241	10,829,165	△ 191,596
	総 費 用	5,566,193		△ 3,427	5,562,766	1,550,029	4,802,047	6,352,076	△ 789,310
	収 支 差	5,328,488		△ 253,685	5,074,803	3,388,895	1,088,194	4,477,089	597,714
資本的 収支	資本的収入	792,320		△ 249,581	542,739	2,254	378,348	380,602	162,137
	資本的支出	2,931,031		△ 286	2,930,745	1,471,510	814,364	2,285,874	644,871
	収 支 差	△ 2,138,711		△ 249,295	△ 2,388,006	△ 1,469,256	△ 436,016	△ 1,905,272	△ 482,734

(注)「収益的収支」の「総費用」には、貸倒引当金の引当を含む ※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度				平成26年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	基準電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	313,917,000	282,442,562	90.0	4,618,581,125	316,413,000	329,250,500	104.1	2,194,005,871
10月	23,850,000	22,351,464	93.7	365,451,850	29,333,000	20,421,400	69.6	310,192,442
11月	46,215,000	42,851,913	92.7	699,141,481	45,261,000	48,309,400	106.7	359,969,038
12月	48,298,000	64,621,276	133.8	1,057,623,627	46,741,000	51,020,300	109.2	364,713,782
1月	33,824,000	45,413,605	134.3	744,656,798	33,340,000	34,535,200	103.6	335,697,460
2月	32,241,000	37,423,074	116.1	614,160,229	31,298,000	26,920,800	86.0	322,854,901
3月	54,223,000	58,981,295	108.8	782,181,040	52,553,000	58,792,501	111.9	382,696,482
下半期計	238,651,000	271,642,627	113.8	4,263,215,025	238,526,000	239,999,601	100.6	2,076,124,105
合計	552,568,000	554,085,189	100.3	8,881,796,150	554,939,000	569,250,101	102.6	4,270,129,976

(注) 上表は日本テクノ(株)供給分(三面水系)、日本ロジテック協同組合(H27.4.1～H28.2.29)及び東北電力(株)(H28.3.1～H28.3.31)供給分(胎内第一発電所他7発電所)、東北電力(株)供給分(広神発電所)の合計値
電力料金収入は消費税を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度				平成26年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	11,822,556	12,310,228	104.1	469,829,948	1,381,870	1,691,649	122.4	60,342,726
10月	2,433,807	2,970,607	122.1	115,521,445	177,066	224,820	127.0	8,025,835
11月	1,663,712	1,560,082	93.8	60,706,598	150,920	183,600	121.7	6,567,637
12月	1,080,977	1,338,261	123.8	52,044,205	321,607	219,447	68.2	7,873,978
1月	1,056,501	797,806	75.5	31,037,684	350,511	335,137	95.6	12,023,927
2月	1,305,799	1,942,498	148.8	75,665,320	434,069	403,243	92.9	14,466,855
3月	2,462,498	2,951,685	119.9	114,769,418	724,228	770,736	106.4	27,687,735
下半期計	10,003,294	11,560,939	115.6	449,744,670	2,158,401	2,136,983	99.0	76,645,967
合計	21,825,850	23,871,167	109.4	919,574,618	3,540,271	3,828,632	108.1	136,988,693

(注) 消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(平成28年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	14か所	30か所	46か所	76か所	2か所
契約水量	65,146 m ³ /日	28,917 m ³ /日	70,208 m ³ /日	99,125 m ³ /日	3,000 m ³ /日
基本料金	21.3円	23.0円	24.0円		19.3円

(2) 平成28年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成28年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
	(期間日数367日) 当初予算(A)	(期間日数366日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給 水 先 数 (か所)	93	91	2	2.2
(上越工業用水道)	14	14	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	77	75	2	2.7
{ 東部系	{ 46	{ 45	{ 1	{ 2.2
{ 西部系	{ 31	{ 30	{ 1	{ 3.3
(栃尾工業用水道)	2	2	0	0.0
年 間 総 給 水 量 (m ³)	54,056,313	56,255,380	△ 2,199,067	△ 3.9
(上越工業用水道)	17,250,392	18,448,792	△ 1,198,400	△ 6.5
(新潟臨海工業用水道)	35,704,921	36,708,588	△ 1,003,667	△ 2.7
{ 東部系	{ 24,516,642	{ 25,177,416	{ △ 660,774	{ △ 2.6
{ 西部系	{ 11,188,279	{ 11,531,172	{ △ 342,893	{ △ 3.0
(栃尾工業用水道)	1,101,000	1,098,000	3,000	0.3

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

平成28年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 汚泥対応費

事業費：463,318千円

新潟福島豪雨以降、新潟臨海工業用水道の浄水過程で生じている発生汚泥の処理を促進する。

- ・新潟臨海 天日乾燥池汚泥脱水処理、発生土運搬業務

(イ) 建設改良工事

事業費：784,310千円

・新潟臨海 西部系日石線配水管更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	2,018,118	2,037,427	△ 19,309	△ 0.9
	総 費 用	2,236,623	2,303,663	△ 67,040	△ 2.9
	差 引 純 利 益	△ 218,505	△ 266,236	47,731	△ 17.9
資本的 収支	資 本 的 収 入	716,801	425,446	291,355	68.5
	資 本 的 支 出	928,345	580,860	347,485	59.8
	差 引	△ 211,544	△ 155,414	△ 56,130	36.1
	内部留保資金補てん額	211,544	155,414		

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	2,037,427		△ 52,358	1,985,069	656,032	1,346,412	2,002,444	△ 17,375
	総 費 用	2,303,663		△ 161,308	2,142,355	552,124	1,424,899	1,977,023	165,332
	収 支 差	△ 266,236		108,950	△ 157,286	103,908	△ 78,487	25,421	△ 182,707
資本的 収支	資本的収入	425,446		△ 244,984	180,462	4,160	83,018	87,178	93,284
	資本的支出	580,860		△ 220,583	360,277	174,878	65,894	240,772	119,505
	収 支 差	△ 155,414		△ 24,401	△ 179,815	△ 170,718	17,124	△ 153,594	△ 26,221

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度						平成26年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	
上越	130,000	64,796	90.7	14	65,146	87.5	14	130,000	64,796	88.1	14	
新潟臨海 { 東部系 西部系	130,000	101,075	91.8	75	99,075	92.7	76	130,000	101,830	91.9	74	
栃尾	12,300	3,000	100.7	2	3,000	97.6	2	12,300	3,000	67.4	2	
合計	272,300	168,871	91.6	91	167,221	91.1	92	272,300	169,626	90.0	90	

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度						平成26年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %
上越	7,760,565	245,071,470	7.984,859	7,984,859	251,859,569	496,931,039	8,599,013	254,512,398	16,662,541	501,174,933	58.1	
新潟臨海 { 東部系 西部系	16,935,806	455,505,341	16,629,415	33,565,221	894,236,145	627,104,705	16,826,721	452,307,280	34,137,994	923,771,370	54.1	
栃尾	510,800	10,309,926	512,182	1,022,982	20,799,862	267,131,440	5,089,174	135,390,614	10,418,446	279,176,044	52.1	
合計	25,207,171	710,886,737	25,126,456	50,333,627	1,411,967,046	1,411,967,046	25,962,181	723,899,175	52,232,003	1,462,966,686	52.1	

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、各地域の産業集積や産業構造の高度化及び地域の活性化と人口の定住化を図るため、その受け皿となる県営産業団地の分譲を進めています。

また、新潟東港工業地帯工業用地の分譲も進めています。

《県営産業団地及び東港工業用地の概要》

(平成28年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	中部産業団地	東部産業団地	東港工業用地
所在地	上越市	見附市	阿賀野市	新潟市及び北蒲原郡聖籠町
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	北陸自動車道中之島見附I.C 2km JR信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	日本海東北自動車道豊栄新潟東港I.C 3km 上越新幹線新潟駅 16km 新潟空港 9km
開発面積 (ha)	118.6	86.2	126.5	20.8
内分譲面積	91.6	68.4	100.8	20.8
内分譲済面積 (分譲件数)	54.9 (40社53件) ほかりース1.7 (1件)	65.5 (53社61件) ほかりース1.8 (3件)	13.6 (15社18件) ほかりース49.8 (4件)	10.0 (10社15件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	16,800円	9,200円	17,000円

※東港工業用地については、新潟東港臨海用地造成事業会計から所管換えを受けた分について記載

(2) 平成28年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	5,012,109	4,758,775	253,334	5.3
	総 費 用	3,555,284	3,484,667	70,617	2.0
	差 引 純 利 益	1,456,825	1,274,108	182,717	14.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	3,173,850	120	3,173,730	2,644,775.0
	資 本 的 支 出	3,911,839	590,493	3,321,346	562.5
	差 引	△ 737,989	△ 590,373	△ 147,616	25.0
	内部留保資金補てん額	737,989	590,373		

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	4,758,775		△ 2,135,190	2,623,585	795,511	1,827,800	2,623,311	274
	総 費 用	3,484,667		△ 1,499,455	1,985,212	60,469	1,879,118	1,939,587	45,625
	収 支 差	1,274,108		△ 635,735	638,373	735,042	△ 51,318	683,724	△ 45,351
資本的 収支	資本的収入	120		0	120	60	60	120	0
	資本的支出	590,493		△ 252,484	338,009	312,180	21,421	333,601	4,408
	収 支 差	△ 590,373		252,484	△ 337,889	△ 312,120	△ 21,361	△ 333,481	△ 4,408

* 執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 平成28年度当初予算の状況

ア 土地売却

公共事業用地の売却として0.3ヘクタール、その他用地の売却として2.76ヘクタールを予定しています。

イ 平成28年度予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度当初(A)	平成27年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	用地造成事業収益	231,653	293,171	△ 61,518	△ 21.0
	用地造成事業費用	150,803	180,494	△ 29,691	△ 16.4
	差 引	80,850	112,677	△ 31,827	△ 28.2
資本的 収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	1,515	△ 1,515	皆減
	差 引	0	△ 1,515	1,515	-
	内部留保資金補てん額	0	1,515		

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	用地造成事業収益	293,171		△166,232	126,939	27,532	203,895	231,427	△104,488
	用地造成事業費用	180,494		△110,022	70,472	6,144	114,476	120,620	△ 50,148
	差 引	112,677		△ 56,210	56,467	21,388	89,419	110,807	△ 54,340
資本的 収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1,515		△ 227	1,288	1,287	0	1,287	1
	差 引	△ 1,515		227	△ 1,288	△ 1,287	0	△ 1,287	△ 1

イ 用地の処分状況は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計	
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積
平成26年度末保有面積		48.8		18.3		67.1
処分 状 況	平成27年度上半期	0	0	0	0	0
	〃 下半期	2	1.2	1	0.9	3
	〃 合 計	2	1.2	1	0.9	3
平成27年度末保有面積		47.6		17.4		65.0

(測量等による増減があるため、保有面積が一致しない場合がある。)

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校2の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目的に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(平成28年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	55	55	67	60	100	149	180
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	199	450	478 (4)	400	2,998 (10)
附属看護専門学校	吉田・新発田						

(2) 平成28年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成28年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
病 床 数	2,766床	2,847床	△ 81床	△ 2.8%
年 間 患 者 数	2,074,000人	2,154,000人	△ 80,000人	△ 3.7
(入 院)	802,000人	842,000人	△ 40,000人	△ 4.8
(外 来)	1,272,000人	1,312,000人	△ 40,000人	△ 3.0
一 日 平 均 患 者 数	7,432人	7,700人	△ 268人	△ 3.5
(入 院)	2,197人	2,301人	△ 104人	△ 4.5
(外 来)	5,235人	5,399人	△ 164人	△ 3.0

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

平成28年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

事業内容	事業費
▷施設の整備等	
加茂病院改築事業	8億201万円
中央病院コ・ジェネレーション設備等更新事業	5億5,622万円
十日町病院改築事業	4億991万円

など総額25億6,517万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

がんセンター新潟病院に「リニアック」、中央病院及び津川病院に「X線CT撮影装置」、がんセンター新潟病院及び吉田病院に「デジタルマンモグラフィ」等の整備をするため、22億5,933万円を計上しています。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	71,925,699	71,273,636	652,063	0.9
	病院事業費用	73,891,736	71,222,577	2,669,159	3.7
	差 引	△ 1,966,037	51,059	△ 2,017,096	-
資本的 収支	資本的収入	7,370,863	11,177,623	△ 3,806,760	△ 34.1
	資本的支出	10,913,089	15,092,281	△ 4,179,192	△ 27.7
	差 引	△ 3,542,226	△ 3,914,658	372,432	-

(注) 資本的支出に対し、資本的収入不足額3,542,226千円は、内部留保資金により補てん。

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	71,314,542		1,478,997	72,793,539	38,486,221	33,630,064	72,116,285	677,254
	病院事業費用	71,232,002		1,505,946	72,737,948	30,047,244	41,964,766	72,012,010	725,938
	差 引	82,540		△ 26,949	55,591	8,438,977	△8,334,702	104,275	-
資本的 収支	資本的収入	11,177,623		△ 1,578,532	9,599,091	2,756,132	6,418,533	9,174,665	424,426
	資本的支出	15,092,281		△ 389,105	14,703,176	4,110,622	10,109,024	14,219,646	483,530
	差 引	△ 3,914,658		△ 1,189,427	△ 5,104,085	△ 1,354,490	△ 3,690,491	△ 5,044,981	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	平成27年度			平成26年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	407,909	399,816	807,725	461,796	925,263
外 来	673,776	627,974	1,301,750	741,182	1,509,636
合 計	1,081,685	1,027,790	2,109,475	1,202,978	2,434,899
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	平成27年度			平成26年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	2,229	2,185	2,207	2,537	2,535
外 来	5,478	5,233	5,357	6,228	6,187

7 魚沼基幹病院事業会計

(1) 魚沼基幹病院事業のあらまし

魚沼基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に設置しました。平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として、「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」を開院しました。

なお、この病院は新潟県が設置し、指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構が運営を行う、公設民営方式を採用しています。

(2) 平成28年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成28年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病 床 数	357床	354床	3床	0.9
年 間 患 者 数	276,000人	230,000人	46,000人	20.0
(入 院)	105,000人	87,000人	18,000人	20.7
(外 来)	171,000人	143,000人	28,000人	19.6
一 日 平 均 患 者 数	992人	988人	4人	0.4
(入 院)	289人	285人	4人	1.4
(外 来)	703人	703人	0人	0

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

平成28年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

○魚沼基幹病院新築事業 等 7億8,589万円

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度当初(A)	平成27年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収 益 的 収 入	3,126,925	2,695,630	431,295	16.0
収 益 的 支 出	3,261,550	3,216,543	45,007	1.4
差 引	△ 134,625	△ 520,913	386,288	△ 74.2
資 本 的 収 入	785,894	4,055,922	△ 3,270,028	△ 80.6
資 本 的 支 出	785,894	4,055,922	△ 3,270,028	△ 80.6
差 引	0	0	0	0

(3) 平成27年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的収支	収益的収入	2,695,630	△ 218,269	2,477,361	2,138,985	323,367	2,462,352	15,009
	収益的支出	3,216,543	△ 379,485	2,837,058	2,141,032	681,016	2,822,048	15,010
	差 引	△ 520,913	161,216	△ 359,697	△ 2,047	△ 357,649	△ 359,696	△ 1
資本的収支	資本的収入	4,055,922	△ 29,376	4,026,546	2,958,510	899,163	3,857,673	168,873
	資本的支出	4,055,922	△ 29,376	4,026,546	2,231,915	1,606,784	3,838,699	187,847
	差 引	0	0	0	726,595	△ 707,621	18,974	△ 18,974

